

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第61期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	平田機工株式会社
【英訳名】	HIRATA Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平田 雄一郎
【本店の所在の場所】	東京都品川区戸越三丁目9番20号 (注) 同所は登記上の本店所在地であります。主な業務は「最寄りの 連絡場所」で行っております。
【電話番号】	03 - 3786 - 1226 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 藤本 勝
【最寄りの連絡場所】	熊本県熊本市北区植木町一木111
【電話番号】	096 - 272 - 5558
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 藤本 勝
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月	第57期 平成20年3月	第58期 平成21年3月	第59期 平成22年3月	第60期 平成23年3月	第61期 平成24年3月
売上高 (千円)	47,237,548	49,710,995	33,455,328	44,142,731	47,622,069
経常利益又は経常損失 () (千円)	3,568,419	2,944,896	180,976	1,554,846	1,464,397
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	1,832,264	2,945,201	43,978	941,892	489,498
包括利益 (千円)				741,338	554,930
純資産額 (千円)	20,587,736	16,615,638	16,635,202	17,271,473	17,668,788
総資産額 (千円)	59,416,871	67,705,661	51,794,901	60,538,065	54,528,789
1株当たり純資産額 (円)	1,906.54	1,556.17	1,557.79	1,618.50	1,665.54
1株当たり当期純利益又は 当期純損失 () (円)	171.11	277.58	4.19	89.65	46.59
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	34.1	24.1	31.6	28.1	32.1
自己資本利益率 (%)	9.2	16.1	0.3	5.6	2.8
株価収益率 (倍)	6.6		126.3	11.1	13.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,032,876	5,344,273	9,656,041	1,118,308	943,962
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,827,144	1,670,077	329,100	301,263	740,116
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	188,338	13,166,456	10,340,167	731,676	540,789
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,203,460	11,116,314	10,121,756	7,924,643	7,549,065
従業員数 (人)	1,544	1,569	1,565	1,529	1,562
(外、平均臨時雇用者数)	(270)	(327)	(278)	(284)	(309)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第57期および第59期から第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第58期は1株当たり当期純損失計上であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第58期の株価収益率については、当期純損失計上のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第57期 平成20年3月	第58期 平成21年3月	第59期 平成22年3月	第60期 平成23年3月	第61期 平成24年3月
売上高 (千円)	39,636,092	40,830,162	27,074,709	35,014,034	38,575,303
経常利益又は経常損失 () (千円)	3,250,011	3,387,807	321,343	1,544,577	1,160,991
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	1,742,236	3,129,012	322,872	1,107,580	266,303
資本金 (千円)	2,633,962	2,633,962	2,633,962	2,633,962	2,633,962
発行済株式総数 (株)	10,756,090	10,756,090	10,756,090	10,756,090	10,756,090
純資産額 (千円)	18,906,308	15,478,932	15,702,279	16,710,272	16,982,638
総資産額 (千円)	53,132,111	60,565,849	48,355,138	54,921,333	49,605,085
1株当たり純資産額 (円)	1,776.51	1,473.24	1,494.50	1,590.44	1,616.37
1株当たり配当額 (円)	25.00	10.00	10.00	15.00	15.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失 () (円)	162.70	294.91	30.73	105.42	25.35
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	35.6	25.6	32.5	30.4	34.2
自己資本利益率 (%)	9.4	18.2	2.1	6.8	1.6
株価収益率 (倍)	6.9		17.2	9.5	23.9
配当性向 (%)	15.4	3.4	32.5	14.2	59.2
従業員数 (人)	994	1,016	1,037	1,027	1,011
(外、平均臨時雇用者数)	(199)	(223)	(221)	(214)	(223)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第57期および第59期から第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第58期は1株当たり当期純損失計上であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

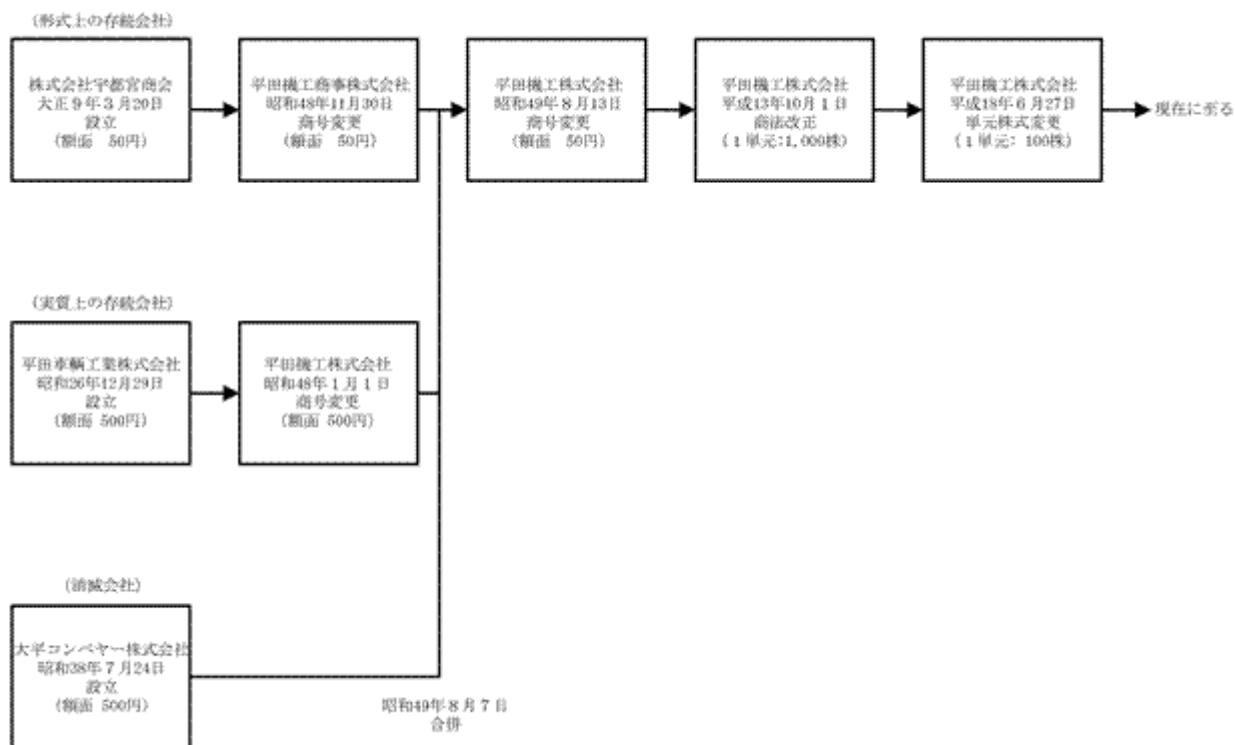
3. 第58期の株価収益率については、当期純損失計上のため記載しておりません。

2【沿革】

当社（形式上の存続会社、平田機工株式会社...旧平田機工商事株式会社、大正9年3月20日設立、本店所在地熊本県熊本市、1株の額面金額50円）は、昭和49年8月7日を合併期日として、旧平田機工株式会社（実質上の存続会社、昭和26年12月29日設立、本店所在地熊本県熊本市、1株の額面金額500円）および大平コンベヤー株式会社（消滅会社、昭和38年7月24日設立、本店所在地熊本県熊本市、1株の額面金額500円）を吸収合併し、昭和49年8月13日付をもって商号を平田機工株式会社に變更いたしました。この合併は、実質上の存続会社である旧平田機工株式会社の経営の合理化を図ると共に株式額面を變更することを目的としたものであります。

合併前の当社は休業状態であり、この合併の実質的な存続会社は旧平田機工株式会社であります。このため、別に記載のない限り実質上の存続会社に関して記載しております。

なお、合併および商号変更の経緯は下図のとおりであります。



年月	事項
昭和26年12月	産業車両の製造および販売を目的として熊本県熊本市に平田車輛工業株式会社を資本金1,000千円で設立
昭和34年12月	ベルトコンベヤー、スラットコンベヤーの製造を開始
昭和39年5月	当社初のテレビ組立ラインを納入、工場内生産設備分野に参入
昭和39年7月	熊本県鹿本郡植木町（現熊本市）に植木工場（現熊本工場）を設置
昭和43年8月	栃木県宇都宮市に関東工場を設置
昭和45年10月	新開発チェーンによるフリーフロー方式コンベヤーの製造を開始
昭和49年8月	平田機工商事株式会社、大平コンベヤー株式会社と合併し、商号を平田機工株式会社とする
昭和52年12月	直行座標型ロボット「NC制御XYテーブル」を開発
昭和54年6月	自動車メーカーから最初のミッション組立ラインを受注
昭和55年2月	アメリカ合衆国インディアナ州に子会社HIRATA Corporation of Americaを設立（現連結子会社）
昭和55年7月	水平多関節型4軸ロボット「アームベース」を開発
昭和55年10月	当社平田耕也他3名が熊本県鹿本郡植木町（現熊本市）に太平興産株式会社を設立
昭和56年3月	滋賀県野洲郡野洲町（現野洲市）に関西工場を設置
昭和56年3月	東京都品川区に本社移転
昭和59年4月	熊本県熊本市にロボット工場（現楠野工場）を設置
昭和61年3月	熊本県熊本市にタイハイコンピュータ株式会社を設立
昭和62年1月	熊本県熊本市に子会社ヒラタソフトウェアテクノロジー株式会社を設立（現連結子会社）
昭和63年1月	ダイレクトドライブ方式ロボット「AR-DD2700」が日経産業新聞賞を受賞
昭和63年11月	熊本県鹿本郡植木町（現熊本市）に熊本東工場を設置
平成3年1月	シンガポールに子会社HIRATA FA Engineering (S) Pte.Ltd.を設立（現連結子会社）
平成4年2月	太平興産株式会社を当社子会社とする
平成5年11月	ドイツに子会社HIRATA Robotics GmbHを設立
平成6年4月	クリーンルーム内搬送用ロボット「AR-K」シリーズを開発
平成8年12月	イギリスに子会社HIRATA Corporation of Europe Ltd.を設立（現連結子会社）
平成11年5月	熊本県鹿本郡植木町（現熊本市）に子会社ヒラタ工営株式会社を設立
平成11年8月	中国に子会社上海平田機械工程有限公司を設立
平成12年5月	メキシコに子会社HIRATA Engineering S.A.de C.V.を設立（現連結子会社）
平成13年10月	スリット方式塗布ユニットを搭載したFPD用レジスト塗布装置「ヘッドコーター」を開発
平成15年2月	熊本地区および関東地区にてISO14001認証を取得
平成15年4月	全事業部がISO9001認証を取得
平成16年8月	タイにHIRATA Engineering (THAILAND) Co., Ltd.を設立（現連結子会社）
平成18年10月	中国に子会社平田机工自動化設備（上海）有限公司を設立（現連結子会社）
平成18年12月	台湾に台湾平田機工股?有限公司を設立（現連結子会社）
平成18年12月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年2月	ヒラタ工営株式会社の商号をヒラタフィールドエンジニアリング株式会社に変更（現連結子会社）
平成20年1月	熊本県菊池市七城町に七城工場を設置
平成20年4月	太平興産株式会社の商号をタイハイテクノス株式会社に変更（現連結子会社）
平成21年12月	上海平田機械工程有限公司の商号を平田機械設備銷售（上海）有限公司に変更（現連結子会社）
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い大阪証券取引所（JASDAQ市場）（現大阪証券取引所（JASDAQ（スタンダード）））に上場
平成23年5月	タイハイコンピュータ株式会社の商号を株式会社トリニティに変更（現連結子会社）
平成23年7月	HIRATA Robotics GmbHの商号をHIRATA Engineering Europe GmbHに変更（現連結子会社）

3【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社13社で構成されており、自動車関連生産設備、FPD関連生産設備および半導体関連生産設備を柱に、自動省力機器の製造ならびに販売を主たる事業としております。

当社グループの顧客は各業界におきまして高いシェアを誇る会社が多く、そういった顧客のニーズに応えるために、当社グループは、常に最新のテクノロジーに対応した生産システムエンジニアリング能力と、現場にて培われたモノ造りの経験から、最適なトータルソリューションを提案しております。

当社グループの事業内容および当社との関係会社の当該事業に係る位置付けは以下のとおりであります。

当社グループは、日本、北米、アジア、欧州に拠点を置き、各地域ごとに、主として自動省力機器の製造ならびに販売事業を行っております。この地域別の区分はセグメントとして「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表等 注記事項」に掲載しております。

また、各セグメントでは事業部門別に以下の事業を行っております。

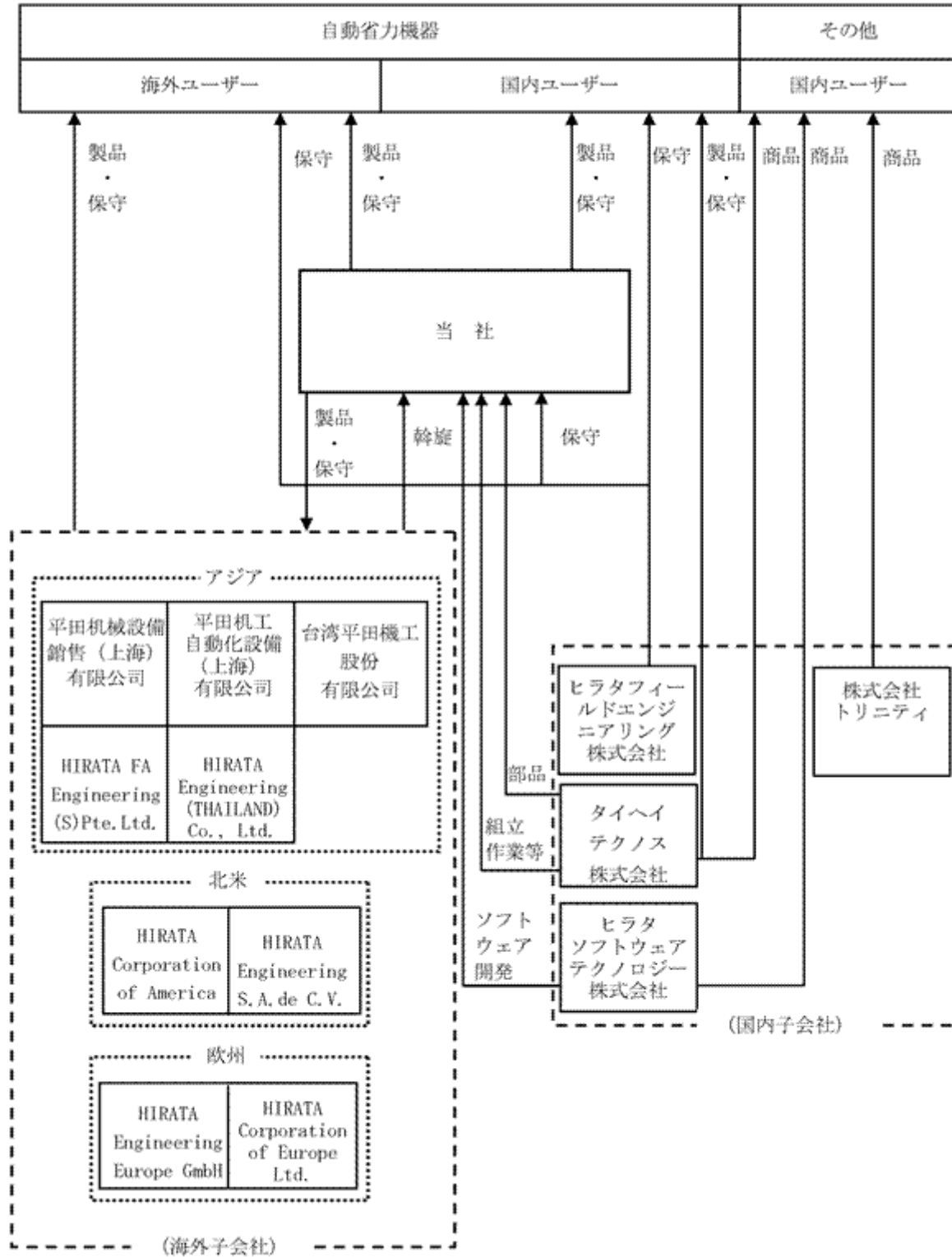
事業部門	主要製品
自動車関連 生産設備事業	自動車・同部品メーカー向けに、エンジン、トランスミッション、その他車載用電子部品等の各種自動車部品の自動組立ラインを中心とした生産システムの製造および販売を行っております。
FPD関連 生産設備事業	液晶パネルを中心としたFPD（Flat Panel Display）の生産設備の製造および販売を行っております。 主に大型ガラス基板に対応した自動搬送システムとレジスト塗布装置を手がけております。また、太陽電池市場に向け、セル工程およびモジュール工程における各種装置の他、液晶基板の搬送技術を活かしたトータル搬送システムの製造および販売を行っております。
半導体関連 生産設備事業	半導体製造工程のシリコンウェーハ搬送設備の製造および販売を行っております。 主な製品は、シリコンウェーハを各種処理装置に取り込むロードポート、ウェーハ搬送ロボットおよびそれらを統合したEFEM等であります。
物流機器および家電 関連生産設備事業	テレビ、冷蔵庫等の家電製品の生産設備、ストッカー・搬送装置等の物流関連機器およびタイヤ関連生産設備等の製造ならびに販売を行っております。

日本国内においては、当社が自動省力機器を製造する際、電子部品等の主な仕入は連結子会社タイハイテクノス株式会社から行っており、ソフト開発の委託を連結子会社ヒラタソフトウェアテクノロジー株式会社に、製造業務の委託を連結子会社タイハイテクノス株式会社に、客先に納品した製品の保守サービスの委託を連結子会社ヒラタフィールドエンジニアリング株式会社にそれぞれ行っております。

その他、全ての海外連結子会社は、アジア、北米、欧州の各地域にて、自動省力機器の製造および販売を行っており、当社グループ全体でワールドワイドな販売活動およびサポート体制を構築しております。

[事業系統図]

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。
 なお、当社以外はすべて連結子会社であります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) タイハイテクノス株式会社 (注)2	熊本県 熊本市	62 百万円	自動省力機器 その他	100.0 (-)	原材料の仕入、製造および電気工事委託。役員の兼任、従業員の出向あり。
株式会社トリニティ(注)2	東京都 千代田区	280 百万円	その他	54.5 (-)	役員の兼任、従業員の出向あり。貸付金あり。
ヒラタフィールドエンジニアリング株式会社	熊本県 熊本市	10 百万円	自動省力機器	100.0 (-)	保守サービス委託。従業員の出向あり。
平田機工自動化設備 (上海)有限公司(注)2	中国 上海	10,000 千米ドル	自動省力機器	100.0 (-)	当社製品の販売。従業員の出向あり。貸付金あり。
平田機械設備銷售(上海) 有限公司	中国 上海	675 千米ドル	自動省力機器	100.0 (-)	当社製品の調達・貿易業務。従業員の出向あり。
台湾平田機工股?有限公司	台湾 桃園縣	41 百万 ニュート イランド ドル	自動省力機器	100.0 (-)	当社製品の販売。従業員の出向あり。借入に対する債務保証あり。
HIRATA FA Engineering (S)Pte.Ltd.(注)2	シンガポール ジュロンタウン	5,500 千シンガ ポールド ル	自動省力機器	100.0 (-)	当社製品の販売。従業員の出向あり。
HIRATA Engineering (THAILAND) Co., Ltd. (注)4	タイ バンコク	2 百万タイ パーツ	自動省力機器	49.0 (49.0)	当社製品の販売。HIRATA FA Engineering (S)Pte.Ltd.の子会社。
HIRATA Corporation of America(注)2	米国 インディアナ	480 千米ドル	自動省力機器	100.0 (-)	当社製品の販売。従業員の出向あり。
HIRATA Engineering S.A.de C.V.	メキシコ バハカリフォルニア	50 千メキシ コペソ	自動省力機器	100.0 (100.0)	当社製品の組立および関連サービス。従業員の出向あり。HIRATA Corporation of Americaの子会社。
HIRATA Engineering Europe GmbH	ドイツ マインツ	875 千ユーロ	自動省力機器	90.9 (-)	当社製品の販売。従業員の出向あり。貸付金あり。借入に対する債務保証あり。
その他2社					
(持分法適用関連会社) 株式会社ぱどポイント	東京都 港区	25 百万円	その他	21.8 (21.8)	株式会社トリニティの関連会社。

- (注)1. 主要な事業の内容欄には、事業部門別の名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
4. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)	
日本	1,225	(288)
アジア	253	(9)
北米	61	(10)
欧州	23	(2)
合計	1,562	(309)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パート社員、嘱託社員等を含みます。)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,011(223)	41.3	19.7	6,038,593

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パート社員、嘱託社員等を含みます。)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。なお、臨時雇用者を含む従業員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)は全て日本にて勤務しております。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

平田機工労働組合が結成されており、平成24年3月31日現在における組合員数は836人であります。なお、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における世界経済は、欧州での債務問題の深刻化による欧米地域の景気減速懸念や、新興国の成長率の鈍化に加え、タイの洪水により製造業の生産活動は大きな打撃を受けるなど厳しい状況で推移しました。一方、国内では、個人消費は穏やかな持ち直しの動きが見られましたが、企業においては円の高止まりによる収益への影響など、依然として先行き不透明感が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、中期経営計画「NEXT計画」（平成21年度～平成23年度）の最終年度として、産業のパラダイムシフトに対応すべく、グループ各社の連携によるグローバルな営業活動の推進および全体の負荷状況に応じた機動的な生産体制など、生産効率の向上も併せて図ってまいりました。また、商品開発力の強化に加えて、個別案件毎の構想見積りの精緻化など、きめ細かな原価低減活動により、損益分岐点の引き下げ努力を継続してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は476億22百万円（前年同期比7.9%増）となり、営業利益は13億37百万円（前年同期比24.9%減）、また、貸倒引当金の戻し入れが発生し、経常利益は14億64百万円（前年同期比5.8%減）、一方、英国の子会社、Hirata Corporation of Europe Limitedの清算に伴う損失などに加え、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなり、この税率変更に伴い、繰延税金資産が1億79百万円減少し、法人税等調整額が2億2百万円増加しました結果、当期純利益は4億89百万円（前年同期比48.0%減）となりました。

事業部門別の営業概況は以下のとおりであります。

自動車関連生産設備事業

自動車関連生産設備事業におきましては、北米の自動車メーカー向けの案件を中心とした売上が堅調に推移しました結果、売上高は118億42百万円（前年同期比91.2%増）となりました。

F P D関連生産設備事業

F P D（Flat Panel Display）関連生産設備事業におきましては、大型LCDパネル市場の不透明な状況から、厳しい受注環境が続いておりますが、塗布装置（ヘッドコーター）や前期より受注しておりました中国LCDパネルメーカー向けの搬送装置などを予定どおり売上げました結果、売上高は97億29百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

半導体関連生産設備事業

ウェーハハンドリング装置等を中心とした半導体関連生産設備事業におきましては、半導体メーカーの設備投資が減少する中、大型製造受託案件の売上に支えられました結果、売上高は137億35百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

物流機器および家電関連生産設備事業

物流機器および家電関連生産設備事業におきましては、タイヤ業界向け案件の受注および売上が低調に推移しました結果、売上高は80億22百万円（前年同期比31.0%減）となりました。

セグメントの状況は以下のとおりであります。

日本

日本におきましては、半導体関連生産設備事業における大型製造受託案件が大きく貢献したことに加え、北米の自動車メーカー向けの案件の売上が堅調に推移しました結果、売上高は413億71百万円（前年同期比6.1%増）となりました。一方、損益面におきましては、原材料価格の上昇などにより、営業利益は11億62百万円（前年同期比41.6%減）となりました。

アジア

アジアにおきましては、家電メーカー向けの案件の売上が堅調に推移しました結果、売上高は30億59百万円（前年同期比45.6%増）、営業利益は83百万円（前年同期は92百万円の営業損失）となりました。

北米

北米におきましては、自動車関連生産設備事業、物流機器及び家電関連生産設備事業における案件を予定どおり売上げました結果、売上高は25億97百万円（前年同期比14.4%増）、営業利益は2億81百万円（前年同期比53.5%増）となりました。

欧州

欧州におきましては、欧州市場の低迷により売上が低調に推移しました結果、売上高は5億93百万円（前年同期比24.9%減）、営業損失は1億85百万円（前年同期は3億5百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金および現金同等物残高（以下「資金」という。）は、前年度末に比べて3億75百万円減少し、75億49百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、9億43百万円の増加となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益12億60百万円に対して、売上債権が50億1百万円減少し、仕入債務が48億69百万円減少したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、投資有価証券の取得1億18百万円、有形固定資産の取得5億72百万円等により、7億40百万円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、5億40百万円の減少となりました。主な要因は、短期借入金の純減少額2億90百万円、長期借入れによる収入55億円、長期借入金の返済による支出41億91百万円、社債の償還による支出12億50百万円、配当金の支払1億57百万円等によります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	42,112,863	106.2
アジア(千円)	3,256,882	127.0
北米(千円)	2,740,626	119.7
欧州(千円)	561,690	70.0
合計(千円)	48,672,064	107.4

(注) 1. 金額は、販売価格および製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
日本(千円)	38,631,310	88.8	15,518,184	85.0
アジア(千円)	4,718,933	154.8	3,098,257	215.4
北米(千円)	1,985,384	56.0	838,588	57.8
欧州(千円)	427,119	49.2	39,951	19.4
合計(千円)	45,762,748	89.8	19,494,982	91.3

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	41,371,919	106.1
アジア(千円)	3,059,015	145.6
北米(千円)	2,597,535	114.4
欧州(千円)	593,599	75.1
合計(千円)	47,622,069	107.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
トッキ株式会社	6,822,854	15.5

相手先	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
キヤノントッキ株式会社	8,056,713	16.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

平成24年度は、中期経営計画「PLUS ONE 61」（平成24年度～平成26年度）の初年度として、以下の施策を重点的に取り組んでまいります。

既存市場・分野でのコスト競争力の向上

- ・ 個別案件の工程進捗およびコスト管理の徹底化により、当社グループの内部リソースを最大活用し、生産効率の向上を図ります。
- ・ 仕向け地を考慮した現地調達・現地生産を進めるなど、きめ細かな原価低減活動を更に加速させ、採算の向上を図ります。

新市場、新事業領域での展開を加速

- ・ 益々、加速する市場のグローバル展開に伴い、新たな市場での現地製造、据付、サービスなど、グループ会社との連携により現地パートナーを開拓・育成を図ります。
- ・ 新事業領域については、既存技術の新領域への展開および他社との協働を積極的に展開してまいります。

組織力を発揮するためのマネジメント力、技術力を育成

- ・ 益々、加速するグローバル化に対応するため、当社グループは相互に人事交流を活発化させ、全体のレベルアップと技術の共通化を推進いたします。

4【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

また、文中における将来に関する事項の記載は、本書提出日（平成24年6月28日）現在において当社グループが判断したものです。

(1)業績変動

当社グループは、自動車・半導体・家電関連企業およびそれ以外の多分野にわたる製品の生産企業から生産設備を受注しております。国内外の経済情勢の変動によって、これら取引先企業の設備投資状況に変化があれば、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2)法規制等に係るリスク

当社グループは、事業活動を展開するにあたり、種々の法規制に適切に対応するよう努めております。

しかし、特に海外での事業活動においては、行政当局等との法令解釈の相違等、意図せぬ形での違反行為を犯すリスクを完全には排除できません。違反行為との判断が下された場合、多額の費用負担の発生および企業イメージに悪影響を与える可能性があります。

また、新たな法規制等に対応するにあたり、多額の費用が発生する可能性があります。その結果、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3)訴訟の発生に係るリスク

知的財産権に係るリスク

当社グループが知的財産権を保有する製品等について、他社がその権利を侵害するリスクは常時存在し、それを完全に排除することは困難であります。同時に他社が保有する知的財産権を完全に把握することもまた困難であり、意図せずして当社グループが他社の権利を侵害する可能性も否定できません。当社では、知的財産権の保護および他社所有の権利侵害の防止に努めておりますが、損害賠償請求や当該知的財産権に基づく使用差止め等の訴訟が発生する可能性を無くすことはできず、訴訟の結果、敗訴となった場合、多額の費用負担の発生および企業イメージの悪化により、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

製造物責任に係るリスク

当社は、国際標準化機構（ISO）が定める品質管理基準に基づいて生産設備の生産を行っており、当該設備を使用する作業者の安全面についても、ハード・ソフトの両面において配慮に努めております。

しかし、機械の誤操作や誤作動等により、作業者の安全を完全には確保しきれない恐れがあります。その結果として、製造物責任訴訟等の訴訟発生の可能性があり、敗訴となった場合、多額の費用負担の発生および企業イメージの悪化により、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4)情報管理に係るリスク

取引先等の機密情報については、社内規程の整備や従業員への教育等を行うことによって、情報漏洩の防止に努めております。また、社内LANへの不正アクセスを防止するシステムの導入を進めております。

しかし、強力なコンピュータ・ウィルスの侵入等、予期せぬ事態によって情報漏洩が起こる可能性を完全に否定することはできません。万が一、情報漏洩が起きた場合、多額の費用負担の発生および企業イメージの悪化により、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5)環境問題に係るリスク

当社は、品質と共に、環境についても国際標準化機構が定める管理基準に基づいた生産活動を行っており、環境基本法等の関連法令を遵守して汚染物質の漏洩防止や廃棄物の減量等、環境負荷の低減に努めております。この取り組みの結果、現在までに、当社が周辺環境に対して重大な問題を生じさせたことは一切ありません。

しかし、恒久的に環境問題を発生させないとの保証はなく、それが生じた場合、多額の費用負担の発生および企業イメージの悪化により、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6)為替相場変動によるリスク

当社は、海外企業との取引に際し、契約条件によっては米ドルもしくは現地通貨にて会計処理を行う場合があります。その結果、円換算時の為替レートにより、為替差損益が発生する場合があります。当社では、為替相場変動の影響を緩和する為、為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、間接的な影響も含め、全ての影響を排除することは事実上不可能です。したがって、為替相場の変動が当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 海外での事業活動に係るリスク

当社グループは、北米、欧州、アジアに子会社を置き、世界的な事業展開を推進しております。これらの子会社では、現地国の政治動向の急激な変化、予想しない法律または規制の変更、テロ・戦争等による社会的混乱等の影響を受ける可能性があり、その結果、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 労使関係に係るリスク

当社グループにおける労使関係は正常かつ円満に推移しております。しかし、将来において、特に海外の国または地域では、日本国内と異なる労使慣行の相違等により、予期せぬ労使関係の悪化、労働争議等が発生する可能性を否定できません。それが発生した場合、一部の子会社については事業展開に悪影響を及ぼす可能性があり、その結果、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 財務制限条項に係るリスク

当社は平成23年7月29日に多通貨での借入および海外関係会社の安定した資金調達を目的として、銀行1行との間に総貸付極度額30億円のグローバル・コミットメントラインの契約を締結しております。平成24年3月末日の実行残高は14億円であり、同契約には、以下の財務制限条項が付されております。

国内借入人に関し、2012年3月期末日、およびそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を()2011年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の70%に相当する金額、または()直近の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の70%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

国内借入人に関し、2012年3月期末日、およびそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を()2011年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の70%に相当する金額、または()直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の70%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

国内借入人に関し、2012年3月期末日、およびそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される営業損益を2期連続して損失としないこと。

国内借入人に関し、2012年3月期末日、およびそれ以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される営業損益を2期連続して損失としないこと。

また、当社は平成24年3月末日現在、多通貨での安定した資金調達を目的として銀行1行との間に総貸付極度額15億円のコミットメントライン契約を締結しております。平成24年3月末日の実行残高は3億円であり、同契約には、以下の財務制限条項が付されております。

債務者は各年度決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の金額を前年の80%以上に維持することを確約する。

債務者は各年度決算期の末日において、営業損益が2期連続で赤字損益とならないことを確約する。

さらに、当社は、資金調達の安定性を高めることを目的として、平成23年9月30日に銀行1行を貸付人として、総貸付極度額10億円のコミットメントライン契約（特定融資枠）を締結しております。平成24年3月末日現在の実行残高は2億円であり、

平成23年10月3日に銀行1行を貸付人として、総貸付極度額20億円のコミットメントライン契約（特定融資枠）を締結しております。平成24年3月末日現在の実行残高は1億円であり、

上記の2つの契約には、以下の財務制限条項が付されております。

借入人は各年度の決算期における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期における借入人の単体の貸借対照表の純資産の部の金額の70%以上に維持すること。

借入人の各年度の決算期に係る借入人の単体の損益計算書上の営業損益に関して、平成24年3月決算期以降、2期連続して損失を計上しないこと。

当社が仮に上記のコミットメントライン契約およびグローバル・コミットメントライン契約の制限条項に抵触し、上記の契約による融資を受けられなくなった場合でも、同契約以外での融資を受けられる環境にあり、直ちに資金繰りが逼迫する事態となる可能性は低いと考えております。

しかし、資金運用の効率性や、資金的な緊急事態の発生可能性を考慮すれば、上記の契約による融資は重要であり、それが受けられなくなった場合、当社グループの財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

(1)研究開発活動の方針

当社グループの研究開発活動の方針は、省エネルギー・クリーンを基本思想とし、コア技術である組立搬送技術を更に深化させ、今後の事業の中心となる商品開発および技術開発を進めてまいります。

コア技術の強化：当社グループのコア技術であるロボット技術と、組立搬送技術の摘要範囲拡大として、マイクロ精密分野および高速組立分野の要素技術の強化を行なう。

戦略分野での要素技術の強化：次期主力事業に位置づけられている戦略分野での要素技術の先行調査研究を行なう。

(2)研究開発体制

当社グループの研究開発活動は、開発本部を中心とした体制で進めており、同本部は、将来の事業の核となる新技術に関する研究開発に取り組むとともに、現在の事業分野においてお客様の要求に基づく仕様に沿った開発を事業部との連携により市場のニーズを捉えた商品開発および次期戦略事業の中核となる商品開発を行っております。

(3)主な研究開発の成果およびその内容

自動車関連生産設備

自動車関連生産設備におきましては、標準モジュールによる組立ラインシステムとしてのACS (Assembly Cell System) の性能、信頼性の向上に加え、コスト低減などの改良に関する開発を継続して取り組みました。

半導体関連生産設備

半導体関連生産設備におきましては、高性能300mm 対応FOUP オープナやウェーハ搬送ロボットの開発に加え、大口径化 (450mm) に対応したEFEM(EquipmentFront End Module)、ソータの評価など、実用化に向け、システム全体の生産性を高めるための開発を継続的に取り組みました。

また、大量搬送や微細化が進む半導体後工程におけるハンドリングビジネスの拡大のために、高速、高精度への対応を図るべく、ハンドラーの開発を軸に高速、高精度ワーク搭載技術に関する開発を行ってまいりました。

太陽電池関連生産設備

太陽電池関連生産設備においては、既存の太陽電池パネルの搬送コンベアに加え、太陽電池後工程のセミターンキービジネス展開のための各種装置を継続して開発を行ってまいりました。

リチウムイオン電池関連生産設備

事業領域の拡大のために、リチウムイオン電池関連生産設備事業への参入のための足掛かりとして、減圧、封止装置などの調査および開発を行ってまいりました。

(4)研究開発費

当連結会計年度の研究開発費は、主として半導体関連装置、リチウムイオン電池関連装置などの開発を行い、9億35百万円であります。

(注)研究開発活動は、全て日本国内において実施しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産、負債および純資産の状況

当社グループの当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて60億9百万円減少し、545億28百万円となりました。その主な内訳は、受取手形及び売掛金の減少51億87百万円であります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べて64億6百万円減少し、368億60百万円となりました。その主な内訳は、支払手形及び買掛金の減少50億49百万円、短期借入金の減少3億62百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少12億22百万円、1年内償還予定の社債の減少5億円、社債の減少7億50百万円、長期借入金の増加25億28百万円であります。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の28.1%から32.1%となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 [業績等の概要]」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度は、北米自動車メーカー向けの案件を中心とした自動車関連生産設備事業に加え、半導体関連生産設備事業が堅調に推移しました結果、売上高は、476億22百万円（前年同期比7.9%増）となりました。一方、損益面におきましては、原材料価格の上昇や研究開発費の増加などにより営業利益は13億37百万円（前年同期比24.9%減）となりました。

営業外収益は、売上債権の回収に伴う、貸倒引当金の戻し入れや受取利息、配当金などで3億96百万円、また、営業外費用は、支払利息など2億70百万円となりました。その結果、営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、1億26百万円の利益計上となり、経常利益は14億64百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

特別利益は、固定資産の売却益などにより3百万円、また、特別損失は、英国の子会社、Hirata Corporation of Europe Limitedの清算に伴う損失などにより、2億7百万円となりました。その結果、特別利益から特別損失を差し引いた純額は、2億3百万円の損失計上となり、税金等調整前当期純利益は、12億60百万円となりました。

平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなり、この税率変更に伴い、繰延税金資産が1億79百万円減少し、法人税等調整額が2億2百万円増加しました結果、当期純利益は4億89百万円（前年同期比48.0%減）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資におきましては、7億49百万円の設備投資を実施いたしました。主に日本国内において、熊本工場の大型五面加工機に2億1百万円、工場増築に1億41百万円の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
熊本工場 (熊本県熊本市)	日本	自動省力 機器事業 製造設備	1,839,214	572,105	3,521,059 (205,749)	162,916	6,095,295	665 (166)
関東工場 (栃木県宇都宮市)	日本	自動省力 機器事業 製造設備	144,939	131,332	2,383,167 (49,250)	10,426	2,669,866	136 (16)
関西工場 (滋賀県野洲市)	日本	自動省力 機器事業 製造設備	260,054	80,253	1,690,229 (30,048)	11,084	2,041,622	78 (8)
楠野工場(注)2 (熊本県熊本市)	日本	自動省力 機器事業 製造設備	81,355	7,178	492,968 (6,477)	12,692	594,195	38 (26)
七城工場 (熊本県菊池市)	日本	自動省力 機器事業 製造設備	304,362	24,904	240,000 (27,760)	5,853	575,120	82 (7)
本社 (東京都品川区)	日本	会社統括 業務施設	81,071	14	197,811 (301)	2,413	281,310	12 (-)

(注)1. 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. ロボット工場から楠野工場に事業所名変更となりました。

3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

4. 上記のほか、主要なリース設備として、以下のものがあります。

名称	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
機械及び装置	6式	6～7	28,960	131,455

(2)国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
タイハイ テクノス(株)	本社およ び工場 (熊本県 熊本市)	日本	統括業務 および自 動省力機 器製造設 備	442,166	38,119	462,265 (16,148)	6,884	949,436	138(56)

- (注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品等であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 上記のほか、機械装置等のリース設備があり、年間リース料は、25,862千円であります。
3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(3)在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
平田機工自動化 設備(上海)有 限公司	本社およ び工場 (中国 上海市)	アジア	統括業務 および自 動省力機 器製造設 備	585,162	130,630	()	25,718	741,511	135(5)

- (注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品等であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
タイハイ テクノス(株)	熊本県 熊本市	日本	太陽光発電 システム	260,000	-	自己資金	平成24.6	平成24.9	-
当社 関東工場	栃木県 宇都宮市	日本	技術セン タービル	200,000	86,439	自己資金	平成23.12	平成24.6	-

- (注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。
2. 当社は個別受注生産方式をとっており、多品種少量生産を行っておりますので、「完成後の増加能力」には具体的な数値を記載しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,756,090	10,756,090	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,756,090	10,756,090	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年12月13日 (注)	1,500,000	10,756,090	1,534,500	2,633,962	1,534,500	2,219,962

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,220円

引受金額 2,046円

資本組入額 1,023円

払込金総額 3,069,000千円

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未 満株式 の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		15	11	34	5	1	2,460	2,526	
所有株式 数(単元)		13,067	1,239	10,833	410	1	82,001	107,551	990
所有株式 数の割合 (%)		12.16	1.15	10.07	0.38	0.00	76.24	100.00	

(注) 1. 自己株式249,412株は、「個人その他」に2,494単元および「単元未満株式の状況」に12株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式の2単元が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
平田耕也	熊本県熊本市	994,462	9.25
平田機工社員持株会	東京都品川区戸越三丁目9番20号	851,310	7.91
平田紀生	奈良県生駒市	575,162	5.35
S M C 株式会社	東京都千代田区外神田4丁目14-1	500,000	4.65
平田宏之	熊本県熊本市	464,972	4.32
平田 満	熊本県合志市	457,629	4.25
株式会社肥後銀行	熊本県熊本市中央区練兵町1	456,000	4.24
平田雄一郎	熊本県熊本市	402,300	3.74
平田滋夫	熊本県熊本市	363,044	3.38
有限会社コンパス	熊本県熊本市中央区渡鹿5丁目5-22	224,000	2.08
計	-	5,288,879	49.17

(注) 上記のほか、自己株式が249,412株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 249,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,505,700	105,057	
単元未満株式	普通株式 990		
発行済株式総数	10,756,090		
総株主の議決権		105,057	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式に係る議決権の数2個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 平田機工株式会社	東京都品川区戸越三丁目9番20号	249,400		249,400	2.32
計	-	249,400		249,400	2.32

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	25	15,000
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
保有自己株式数	249,412	-	249,412	-

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しながら安定した配当を継続していくことを基本としつつ、一方で経営業績に応じた弾力的な配当を実施することも肝要であると考えており、業績、経営環境および財務状況等を総合的に勘案した上で決定していくことにしております。

当社は、定款に「株主総会の決議により、毎事業年度末日の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、期末配当を行うことができる」旨を定め、また「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる」旨を定めておりますが、受注生産形態のために中間期の業績と事業年度の業績の関係性が低いため、原則として年1回期末配当を行なうことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、1株当たり15.0円の配当とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、今後の経営環境の変化に対応すべく、グローバルな事業展開を本格化させ、市場ニーズに応える技術・製造開発体制およびコスト競争力を強化する為に有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月27日定時株主総会決議	157,600	15.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第57期 平成20年3月	第58期 平成21年3月	第59期 平成22年3月	第60期 平成23年3月	第61期 平成24年3月
最高(円)	2,200	1,620	550	1,050	996
最低(円)	1,100	318	390	374	405

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(ＪＡＳＤＡＱ市場)、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	549	525	498	535	610	681
最低(円)	470	405	414	456	498	571

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長	-	平田 耕也	昭和3年12月6日生	昭和26年12月 当社設立、常務取締役 昭和40年12月 同専務取締役 昭和52年8月 同代表取締役社長 平成17年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)2	994,462
代表取締役社長執行役員	-	平田雄一郎	昭和36年8月23日生	平成1年5月 当社入社 平成15年4月 同第一事業部長 平成15年6月 同取締役第一事業部長 平成16年8月 HIRATA Corporation of America取締役会長 平成17年5月 タイハイコンピュータ(株)(現株トリニティ)取締役(現任) 平成17年6月 当社取締役副社長事業推進担当 兼 第一事業部担当 平成18年4月 同取締役副社長事業本部長 平成18年6月 同取締役副社長 兼 執行役員 事業本部長 平成18年10月 平田机工自動化設備(上海)有限公司取締役会長 平成19年4月 当社取締役副社長執行役員 海外事業本部長 兼 技術本部長 平成22年4月 同取締役副社長執行役員 技術本部長 兼 経営企画担当 平成23年4月 同代表取締役社長(現任)	(注)2	402,300
代表取締役副社長執行役員	国内・海外事業担当	橘 勝義	昭和24年6月24日生	昭和43年3月 当社入社 平成7年7月 同熊本工場技術部長 兼 関東工場技術部長 平成13年6月 同取締役第二事業部長 平成16年6月 同常務取締役技術統括 兼 技術本部長 兼 第二事業部・第三事業部担当 兼 ロボット事業部長代行 平成17年6月 同常務取締役技術担当 兼 技術本部長 兼 品質管理部長 平成18年4月 同常務取締役技術本部長 兼 品質管理担当 平成18年6月 同常務取締役 兼 執行役員 技術本部長 兼 品質管理担当 平成19年4月 同常務取締役執行役員 事業本部長 平成19年6月 同取締役専務執行役員 事業本部長 平成19年9月 同取締役専務執行役員 事業本部長 兼 品質管理担当 平成20年4月 同取締役専務執行役員 事業本部長 兼 コアセンター長 兼 品質管理担当 平成22年4月 同取締役専務執行役員 事業本部長 平成23年4月 同取締役副社長執行役員 事業本部長 平成24年4月 同代表取締役副社長執行役員 国内・海外事業担当(現任)	(注)2	10,800
取締役執行役員	調達・生産担当	坂本 広徳	昭和25年10月27日生	昭和62年5月 当社入社 平成16年7月 同部品事業部事業部長代理 兼 部品事業部加工部長 兼 部品事業部管理部長 平成18年4月 同生産本部副本部長 平成18年6月 同執行役員 生産本部副本部長 平成18年10月 平田机工自動化設備(上海)有限公司 取締役 平成19年4月 当社執行役員 生産本部長 兼 購買担当 平成19年8月 太平興産(株)(現タイハイテクノス(株))取締役(現任) 平成20年6月 当社取締役執行役員 生産本部長 兼 購買担当 平成24年4月 当社取締役執行役員 調達・生産担当(現任)	(注)2	3,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 執行役員	管理本 部長	松永 盛文	昭和24年2月3日生	昭和48年4月 ㈱肥後銀行入行 平成8年10月 同南博多支店長 平成10年6月 同大阪支店長 平成11年6月 同経営管理部長 平成17年6月 当社常勤監査役 平成21年6月 同取締役執行役員 経理担当 兼 総務部長 平成22年3月 タイヘイコンピュータ㈱(現㈱トリニティ) 監査役(現任) 平成22年4月 当社取締役執行役員 管理本部長(現任)	(注)2	5,500
取締役 執行役員	事業本 部長	田中 敏治	昭和28年10月4日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年4月 同関西事業部長 平成18年4月 同事業本部自動車ビジネスユニット関西事業 部長 平成19年6月 同執行役員事業本部FPDビジネスユニット長 代理 兼 関西事業部長 平成21年4月 同執行役員事業本部FPDビジネスユニット長 平成22年4月 同執行役員事業本部長代理 太陽電池事業担 当 兼 事業本部エンジニアリング室担当 平成22年6月 同取締役執行役員事業本部長代理 太陽電池 事業担当 兼 事業本部エンジニアリング室担 当 平成24年4月 同取締役執行役員 事業本部長(現任)	(注)2	5,800
取締役	-	平田 宏之	昭和10年11月20日生	昭和34年1月 当社入社 昭和60年6月 同取締役経理部長 平成9年6月 同常務取締役経理担当 平成14年5月 同常務取締役経理・財務総括 兼 国内子会社 担当 平成16年6月 同専務取締役経理・財務総括 平成19年6月 同相談役 平成22年6月 同取締役(現任)	(注)2	464,972
常勤 監査役	-	小川 克真	昭和27年5月30日生	昭和50年4月 ㈱肥後銀行入行 平成10年6月 同南博多支店長 平成13年6月 同北九州支店長 平成14年6月 同融資第一部長 平成18年3月 同理事玉名支店長 平成19年1月 同理事監査部長 平成19年4月 当社入社管理本部総務部長 平成19年6月 同執行役員管理本部総務部長 平成21年6月 同常勤監査役(現任)	(注)3	1,700
監査役	-	村田 邦夫	昭和19年10月1日生	昭和42年4月 新日本証券㈱(現みずほ証券㈱)入社 平成7年6月 同取締役公開引受部長 平成10年6月 同常務取締役公開引受部 兼 審査部担当 平成12年4月 同常務執行役員 企業開発本部副本部長 平成14年6月 新光インベストメント㈱(現ネオステラ・ キャピタル㈱)専務取締役 平成16年6月 ㈱新光総合研究所(現㈱みずほ証券リサー チ&コンサルティング)専務取締役 平成17年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	-	山田 昭	昭和28年5月16日生	昭和61年4月 東京弁護士会登録 三宅・畠澤・山崎法律事務所(現三宅・山崎法律事務所)入所 平成1年8月 コーネル大学 ロースクール入学 平成2年9月 ウィンスロップ・スティムソン・バットナム・ロバーツ法律事務所入所 平成3年6月 ニューヨーク州弁護士登録 平成4年1月 三宅・山崎法律事務所パートナー 平成4年3月 第二東京弁護士会登録 平成6年3月 三宅・山崎法律事務所バンコク事務所 平成9年8月 同東京事務所(現任) 平成18年6月 トビー工業(株)特別委員会委員(現任) 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役	-	鳥巢 宣明	昭和22年12月2日生	昭和45年5月 富士通株式会社入社 昭和54年10月 等松・青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入社 昭和58年3月 公認会計士登録 昭和60年8月 Touche Ross & Co. ニューヨーク事務所出向 平成2年7月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)社員 平成8年7月 同代表社員 平成12年11月 Deloitte Touche Tohmatsu Limited シドニー事務所出向 平成15年6月 監査法人トーマツ復帰 平成23年12月 同退職 平成24年1月 鳥巢公認会計士事務所開設(現任) 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						1,888,734

(注) 1. 監査役 村田邦夫、山田 昭、鳥巢宣明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 代表取締役社長 平田雄一郎は、代表取締役会長 平田耕也の実子であります。
6. 取締役 平田宏之は、代表取締役会長 平田耕也の実弟であります。
7. 当社は、コーポレートガバナンスの強化と経営効率化を図るために、執行役員制度を導入しております。

執行役員につきましては、代表取締役社長執行役員 平田雄一郎、代表取締役副社長執行役員 橋 勝義、取締役執行役員 坂本広徳、取締役執行役員 松永盛文、取締役執行役員 田中敏治の他、下記9名で構成されております。

執行役員 堤 春生 執行役員HAS董事長
 執行役員 藤原 五男 執行役員事業本部装置事業部長 兼 第二装置部長
 執行役員 藤本 勝 執行役員経営企画部長 兼 品質管理担当
 執行役員 平賀 靖英 執行役員新事業開発担当
 執行役員 大田 謙次 執行役員事業本部長代理
 執行役員 市原 雄一 執行役員事業本部熊本事業部長 兼 第一営業部長 兼 第二技術部長
 執行役員 上田 文雄 執行役員事業本部関西事業部長 兼 営業部長
 執行役員 本郷 仁基 執行役員事業本部関東事業部長
 執行役員 黒田 健治 執行役員調達本部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

1) 企業統治の体制の概要

当社の取締役会は、その決議をもって法令または定款に定める事項のほか、業務執行の基本事項について当社の意思を決定する最高意思決定機関であります。

取締役会における取締役の職務執行状況については、社外監査役を含む全監査役で構成する監査役会により、その適正性を監査しております。

代表取締役社長の直轄部門として設置した内部監査部は、監査役との連携・協力も得て、事業部門、管理部門の監査を実施しております。

また、当社は有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。なお、同監査法人には、随時、会計上の重要課題について相談の上、適切な処理方法についての助言を受けております。

なお、監査業務を執行した公認会計士および監査業務に係る補助者は以下のとおりです。

監査業務を執行した公認会計士：指定有限責任社員 業務執行社員 牧野隆一、俵洋志、笠間智樹

監査業務に係る補助者：公認会計士 3名 会計士補等 4名 その他 4名

なお、コンプライアンス上の重要事項等につきましては、必要に応じて顧問弁護士等に相談し、有用な助言を受けております。

さらに、当社は経営会議および執行役員制度を導入しております。

執行役員は14名選任（取締役兼務5名 専任9名）しており、各責任分野における迅速かつ的確な業務執行を行うとともに、経営会議において業務執行に係る重要事項の審議に参画し、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

上記の各機関が連携して機能することにより、相互に牽制の働く内部統制環境を整備しており、平成17年9月に策定しました「コンプライアンス憲章」に沿った健全かつ効率的な企業活動を行っております。

2) 内部統制システムの整備の状況

平成18年5月1日施行の会社法に基づき、当社取締役会が「取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制」を構築する義務を負っていることから、当社は平成18年5月17日開催の取締役会において、「内部統制システムの整備の基本方針」について決議いたしました。さらに社内管理体制の変更およびコンプライアンス強化の観点などから平成22年3月30日開催の取締役会においてこれを改定いたしました。

なお、平成18年からの取組みとして、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会の設置、監査役・内部監査部によるコンプライアンス状況の監査、不正行為の早期発見と是正のためのヘルプラインの設置など内部統制システムが健全に機能する体制を整備しております。

3) リスク管理体制の整備の状況

管理本部長をリスク管理責任者とし、総務部において企業活動の持続的発展に重大な影響を与えるリスクに関する管理規程・マニュアルを策定する等、マネジメント体制の整備を行っております。整備に際しては、QMS（品質マネジメントシステム）、EMS（環境マネジメントシステム）等におけるリスク対応手順との効果的な連動を図っております。

業務執行に伴う意思決定に際しては、その重要度に応じて、決裁者や決裁手順、意思決定への組織間牽制を職務権限規程等において規定する他、取締役および執行役員は、各業務執行の状況等について、適時取締役会、代表取締役、経営会議等への報告を行うことで、相互牽制によるリスクの認識および回避を可能としております。

内部監査および監査役会監査の状況

当社は監査役会制度を採用しており、監査役会は、監査役4名（うち3名が社外監査役）で構成し、牽制機能の確保および監査の透明性の確保を図っております。

監査役は、取締役会をはじめ重要会議に出席し、また重要書類等の調査を行うことで、取締役の職務執行状況の監査にあっております。

また、当社ではコーポレート・ガバナンスの機能向上の為、代表取締役社長直属の部門として内部監査部（5名）を設置しております。内部監査部では、関係会社を含めた全部門に対し、原則として1年に1度以上の頻度で業務監査を行うこととしており、各部門の業務執行状況、法令・規程の遵守状況およびそれを確保する内部牽制制度の機能状況等を監査の上、代表取締役社長への報告および被監査部門への改善指示を行っております。

監査役と内部監査部は、同行監査、情報交換会等を実施することにより、監査機能の相互補完による監査効果向上を図っております。

常勤監査役小川克真氏、監査役村田邦夫氏、山田昭氏および鳥巢宣明氏は、以下のとおり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

- ・常勤監査役小川克眞氏は、当社の取引銀行である株式会社肥後銀行に昭和50年4月から平成19年3月まで在籍し、通算32年にわたり理事監査部長等、同行の業務に従事しておりました。
- ・監査役村田邦夫氏は、新光証券株式会社(現みずほ証券株式会社)に昭和42年4月から平成13年6月まで在籍し、同社を退社後、同社の関係会社専務取締役等を務めるなど、通算38年にわたり株式公開引受業務、公開審査業務等の業務に従事しておりました。
- ・監査役山田昭氏は、企業法務、国際的取引関係等を取り扱う弁護士であります。
- ・監査役鳥巢宣明氏は、平成8年7月から平成12年11月まで、監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)代表社員に就任し、平成24年1月から鳥巢公認会計士事務所を開設するなど、公認会計士としての専門的な知見および企業会計に関する豊富な経験を有しております。

社外取締役および社外監査役

当社は、会社法第2条第16項及び第335条第3項に基づき社外監査役を選任しており、社外監査役の独立性に関する独自の基準は定めておりません。

当社の社外監査役は3名であります。うち村田邦夫氏は当社取引先の出身ですが、他2名も含め、当社との間に利害関係はありません。

また、村田邦夫氏、山田昭氏および鳥巢宣明氏は証券取引所が設置を義務づけている独立役員であります。

なお、社外監査役は、各々が独立性を持って監査を実施すると共に、定期的に会計監査人および内部監査部から会計監査結果、業務監査結果の報告を受け、その内容を照査することにより、監査の効率化および質的向上を図っております。

また、当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役による取締役会など主要会議への出席、重要書類の閲覧、内部監査部および会計監査人からの監査報告等による監査により、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

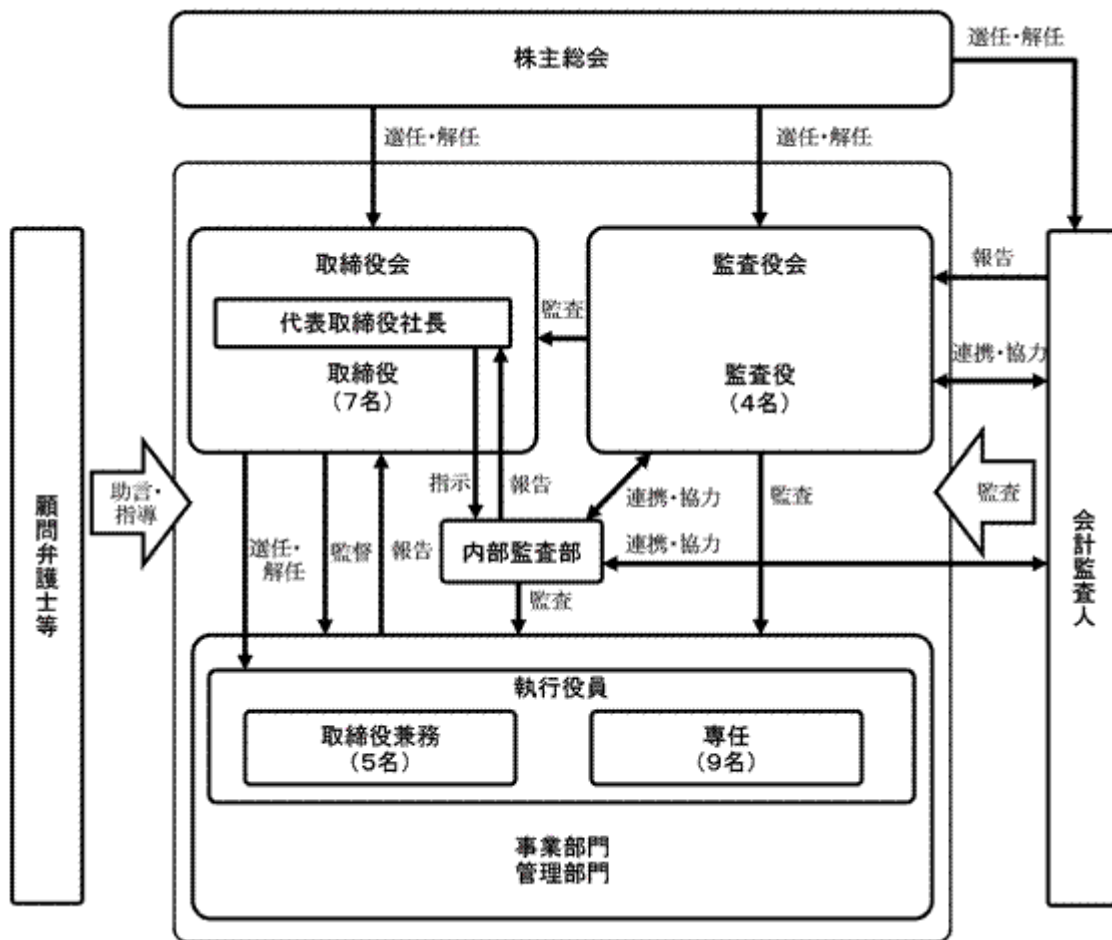
なお、当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、監査役村田邦夫氏、山田昭氏および鳥巢宣明氏がその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、下記の金額の合計額を限度とし、その損害賠償責任額を超える部分については、当社は免責するものとしております。

- ・本件社外監査役がその在職中に当社から職務執行の対価として受けるべき財産上の利益の1年間当たりの額に相当する額として、会社法施行規則第113条に定める方法により算定される額に2を乗じて得た額
- ・本件社外監査役が社外監査役に就任後に当社の新株予約権を引き受けた場合(会社法第238条第3項各号に掲げる場合に限る。)における当該新株予約権に関する財産上の利益に相当する額として会社法施行規則第114条に定める方法により算定される額

会社の機関・内部統制等の関係

当社の業務執行体制、経営監視および内部統制の仕組みは下図のとおりです。



本書提出日（平成24年6月28日）現在

役員報酬等

1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	243,591	150,891	47,800	44,900	9
監査役 (社外監査役を除く。)	14,000	12,000	-	2,000	1
社外役員	16,800	14,400	-	2,400	3

2) 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社の役員報酬は、株主総会の決議により、取締役および監査役全員の報酬総額を決定しております。各取締役および各監査役の報酬額は、責任の大きさ、過去の実績、世間水準、使用人とのバランス等を考慮し、取締役は取締役会において、監査役は監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額

19銘柄 1,746,253千円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社肥後銀行	2,370,000	1,099,680	取引関係の維持・発展
山洋電気株式会社	522,000	343,476	取引関係の維持・発展
みずほ証券株式会社	278,000	61,438	取引関係の維持・発展
旭硝子株式会社	57,132	59,760	取引関係の維持・発展
ソニー株式会社	15,586	41,522	取引関係の維持・発展
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	76,818	26,579	取引関係の維持・発展
凸版印刷株式会社	31,051	20,369	取引関係の維持・発展
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	5,000	12,930	取引関係の維持・発展
株式会社エスティック	50	5,250	取引関係の維持・発展
キャノン株式会社	1,300	4,706	取引関係の維持・発展

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社肥後銀行	2,370,000	1,161,300	取引関係の維持・発展
山洋電気株式会社	522,000	263,610	取引関係の維持・発展
株式会社みずほフィナンシャルグループ	411,440	55,544	取引関係の維持・発展
旭硝子株式会社	66,765	46,869	取引関係の維持・発展
ソニー株式会社	19,323	32,926	取引関係の維持・発展
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	76,818	28,192	取引関係の維持・発展
凸版印刷株式会社	37,836	24,442	取引関係の維持・発展
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	5,000	13,615	取引関係の維持・発展
株式会社エスティック	50	7,855	取引関係の維持・発展
キャノン株式会社	1,300	5,083	取引関係の維持・発展

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

取締役の解任の決議要件

当社は、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項に定める市場取引等における自己株式の取得について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。

これは、市場取引等における自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行することを目的としたものです。

取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

これは取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	49,500	-	49,500	5,000
連結子会社	-	-	3,500	-
計	49,500	-	53,000	5,000

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループ(有限責任 あずさ監査法人を除く)に対して、連結子会社であるHIRATA Corporation of Europe Ltd.は4,750千円、HIRATA FA Engineering (S) Pte.Ltd.は2,157千円、台湾平田機工股?有限公司は415千円の監査報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループ(有限責任 あずさ監査法人を除く)に対して、連結子会社であるHIRATA FA Engineering (S) Pte.Ltd.は2,128千円、台湾平田機工股?有限公司は457千円の監査報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、「I F R S（国際財務報告基準）適用に関する助言・指導業務」であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構、有限責任 あずさ監査法人等の行う研修に参加するなど積極的な情報収集活動に努めております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,924,643	7,549,065
受取手形及び売掛金	¹ 25,727,434	⁵ 20,540,016
たな卸資産	^{3, 4} 4,486,149	^{3, 4} 4,838,627
繰延税金資産	2,036,227	1,885,961
その他	840,361	847,695
貸倒引当金	45,770	23,909
流動資産合計	40,969,047	35,637,457
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 10,918,443	¹ 10,830,395
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,292,263	6,510,990
建物及び構築物(純額)	¹ 4,626,179	¹ 4,319,405
機械装置及び運搬具	3,772,089	4,071,127
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,919,886	3,086,893
機械装置及び運搬具(純額)	852,203	984,234
工具、器具及び備品	2,444,705	2,385,373
減価償却累計額	1,921,981	1,994,936
工具、器具及び備品(純額)	522,724	390,437
土地	^{1, 2} 9,790,106	^{1, 2} 9,719,445
建設仮勘定	14,362	112,306
有形固定資産合計	15,805,576	15,525,828
無形固定資産		
借地権	25,781	25,781
ソフトウェア	308,137	263,307
のれん	17,655	4,188
その他	16,056	15,834
無形固定資産合計	367,630	309,111
投資その他の資産		
投資有価証券	1,730,744	1,794,669
破産更生債権等	719,353	67,020
繰延税金資産	1,171,109	867,437
その他	479,569	381,780
貸倒引当金	704,965	54,513
投資その他の資産合計	3,395,810	3,056,393
固定資産合計	19,569,017	18,891,332
資産合計	60,538,065	54,528,789

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 13,429,160	1 8,379,365
短期借入金	1 6,104,026	1 5,742,024
1年内返済予定の長期借入金	1 4,067,571	1 2,845,305
1年内償還予定の社債	1,250,000	750,000
未払金	705,826	417,113
未払費用	1,916,995	1,633,291
未払法人税等	321,824	192,495
前受金	915,518	605,660
賞与引当金	69,842	117,310
役員賞与引当金	64,735	59,215
製品保証引当金	501,020	518,575
工事損失引当金	4 104,713	4 64,220
繰延税金負債	-	853
その他	321,904	605,548
流動負債合計	29,773,138	21,930,980
固定負債		
社債	750,000	-
長期借入金	1 7,558,402	1 10,087,306
繰延税金負債	8,642	11,756
再評価に係る繰延税金負債	2 2,666,209	2 2,474,958
退職給付引当金	1,492,840	1,254,781
役員退職慰労引当金	769,304	721,169
その他	248,051	379,047
固定負債合計	13,493,452	14,929,020
負債合計	43,266,591	36,860,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,633,962	2,633,962
資本剰余金	2,322,634	2,322,634
利益剰余金	8,865,832	9,218,001
自己株式	243,146	243,161
株主資本合計	13,579,283	13,931,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	308,400	298,850
繰延ヘッジ損益	5,391	9,526
土地再評価差額金	2 3,818,744	2 3,975,983
為替換算調整勘定	695,895	697,498
その他の包括利益累計額合計	3,425,858	3,567,808
少数株主持分	266,332	169,542
純資産合計	17,271,473	17,668,788
負債純資産合計	60,538,065	54,528,789

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	44,142,731	47,622,069
売上原価	2, 7, 8 37,310,063	2, 7, 8 40,743,776
売上総利益	6,832,667	6,878,292
販売費及び一般管理費	1, 2 5,050,727	1, 2 5,540,456
営業利益	1,781,939	1,337,836
営業外収益		
受取利息	4,743	3,177
受取配当金	30,711	34,300
為替差益	-	17,523
保険配当金	19,691	20,885
原材料等売却益	18,111	25,334
貸倒引当金戻入額	-	184,387
持分法による投資利益	-	9,649
その他	85,350	101,340
営業外収益合計	158,607	396,598
営業外費用		
支払利息	215,117	183,306
為替差損	98,846	-
持分法による投資損失	12,423	-
その他	59,312	86,731
営業外費用合計	385,700	270,038
経常利益	1,554,846	1,464,397
特別利益		
固定資産売却益	3 763	3 2,424
投資有価証券売却益	-	763
助成金収入	4,093	-
貸倒引当金戻入額	362,237	-
受取補償金	42,430	-
その他	20,000	-
特別利益合計	429,524	3,187
特別損失		
固定資産除却損	4 5,639	4 20,878
固定資産売却損	5 3	5 12,787
減損損失	6 8,801	6 75,024
投資有価証券売却損	28	-
貸倒引当金繰入額	387,723	-
災害による損失	44,376	-
関係会社整理損	-	97,019
その他	-	1,360
特別損失合計	446,572	207,069
税金等調整前当期純利益	1,537,798	1,260,514
法人税、住民税及び事業税	340,596	372,384
法人税等調整額	259,170	490,503
法人税等合計	599,767	862,888

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	938,031	397,626
少数株主損失()	3,860	91,871
当期純利益	941,892	489,498

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	938,031	397,626
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,703	9,549
繰延ヘッジ損益	30,618	4,135
土地再評価差額金	-	177,510
為替換算調整勘定	206,608	6,520
その他の包括利益合計	196,693	1, 2 157,303
包括利益	741,338	554,930
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	742,997	651,720
少数株主に係る包括利益	1,658	96,789

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,633,962	2,633,962
当期末残高	2,633,962	2,633,962
資本剰余金		
当期首残高	2,322,634	2,322,634
当期末残高	2,322,634	2,322,634
利益剰余金		
当期首残高	8,029,006	8,865,832
当期変動額		
剰余金の配当	105,067	157,600
当期純利益	941,892	489,498
土地再評価差額金の取崩	-	20,271
当期変動額合計	836,825	352,168
当期末残高	8,865,832	9,218,001
自己株式		
当期首残高	243,146	243,146
当期変動額		
自己株式の取得	-	15
当期変動額合計	-	15
当期末残高	243,146	243,161
株主資本合計		
当期首残高	12,742,457	13,579,283
当期変動額		
剰余金の配当	105,067	157,600
当期純利益	941,892	489,498
土地再評価差額金の取崩	-	20,271
自己株式の取得	-	15
当期変動額合計	836,825	352,153
当期末残高	13,579,283	13,931,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	329,104	308,400
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,703	9,549
当期変動額合計	20,703	9,549
当期末残高	308,400	298,850
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	36,009	5,391
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,618	4,135
当期変動額合計	30,618	4,135
当期末残高	5,391	9,526

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
土地再評価差額金		
当期首残高	3,818,744	3,818,744
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	157,239
当期変動額合計	-	157,239
当期末残高	3,818,744	3,975,983
為替換算調整勘定		
当期首残高	487,085	695,895
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	208,810	1,602
当期変動額合計	208,810	1,602
当期末残高	695,895	697,498
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,624,753	3,425,858
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	198,895	141,950
当期変動額合計	198,895	141,950
当期末残高	3,425,858	3,567,808
少数株主持分		
当期首残高	267,991	266,332
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,658	96,789
当期変動額合計	1,658	96,789
当期末残高	266,332	169,542
純資産合計		
当期首残高	16,635,202	17,271,473
当期変動額		
剰余金の配当	105,067	157,600
当期純利益	941,892	489,498
土地再評価差額金の取崩	-	20,271
自己株式の取得	-	15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	200,554	45,160
当期変動額合計	636,271	397,314
当期末残高	17,271,473	17,668,788

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,537,798	1,260,514
減価償却費	889,038	902,238
のれん償却額	13,931	13,931
貸倒引当金の増減額（は減少）	15,344	671,824
賞与引当金の増減額（は減少）	24,175	48,698
役員賞与引当金の増減額（は減少）	18,067	5,519
製品保証引当金の増減額（は減少）	209,859	18,957
退職給付引当金の増減額（は減少）	225,927	238,059
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	54,322	48,134
工事損失引当金の増減額（は減少）	80,546	40,492
受取利息及び受取配当金	35,454	37,477
支払利息	215,117	183,306
為替差損益（は益）	4,962	32,111
持分法による投資損益（は益）	12,423	9,649
固定資産売却損益（は益）	43,191	10,363
固定資産除却損	5,639	20,878
減損損失	8,801	75,024
投資有価証券売却損益（は益）	28	763
関係会社整理損	-	97,019
売上債権の増減額（は増加）	10,305,354	5,001,500
たな卸資産の増減額（は増加）	811,672	438,186
仕入債務の増減額（は減少）	7,326,722	4,869,005
未払費用の増減額（は減少）	426,575	277,690
未払金の増減額（は減少）	281,847	231,152
前受金の増減額（は減少）	782,134	243,841
未収消費税等の増減額（は増加）	348,667	195,641
未払消費税等の増減額（は減少）	406,176	6,151
その他	596,590	845,470
小計	875,620	1,600,009
利息及び配当金の受取額	34,442	31,833
利息の支払額	202,753	184,573
法人税等の支払額	74,376	503,306
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,118,308	943,962

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	18,066	118,632
投資有価証券の売却による収入	265	933
有形固定資産の取得による支出	288,072	572,248
有形固定資産の売却による収入	75,507	27,647
無形固定資産の取得による支出	72,902	76,474
無形固定資産の売却による収入	2,004	-
少数株主からの追加取得による支出	-	1,340
投資活動によるキャッシュ・フロー	301,263	740,116
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	892,647	290,477
長期借入れによる収入	6,050,000	5,500,000
長期借入金の返済による支出	6,638,903	4,191,993
社債の償還による支出	850,000	1,250,000
自己株式の取得による支出	-	15
配当金の支払額	105,067	157,600
その他	80,354	150,703
財務活動によるキャッシュ・フロー	731,676	540,789
現金及び現金同等物に係る換算差額	45,865	38,634
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,197,112	375,578
現金及び現金同等物の期首残高	10,121,756	7,924,643
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,924,643	1 7,549,065

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 13社

主要な連結子会社の名称

タイハイテクノス(株)

(株)トリニティ

ヒラタフィールドエンジニアリング(株)

平田机工自動化設備(上海)有限公司

平田機械設備銷售(上海)有限公司

台湾平田機工股?有限公司

HIRATA FA Engineering (S) Pte. Ltd.

HIRATA Engineering (THAILAND)Co., Ltd.

HIRATA Corporation of America

HIRATA Engineering S.A.de C.V.

HIRATA Engineering Europe GmbH

HIRATA Robotics GmbHは、社名をHIRATA Engineering Europe GmbHへ変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

会社の名称 (株)ぱどポイント

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

主要な連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
タイハイテクノス(株)	1月31日
(株)トリニティ	12月31日
ヒラタフィールドエンジニアリング(株)	12月31日
平田机工自動化設備(上海)有限公司	12月31日
平田機械設備銷售(上海)有限公司	12月31日
台湾平田機工股?有限公司	12月31日
HIRATA FA Engineering (S) Pte. Ltd.	12月31日
HIRATA Engineering (THAILAND)Co., Ltd.	12月31日
HIRATA Corporation of America	12月31日
HIRATA Engineering S.A.de C.V.	12月31日
HIRATA Engineering Europe GmbH	12月31日

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

HIRATA Robotics GmbHは、社名をHIRATA Engineering Europe GmbHへ変更しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

主要原材料

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

補助原材料

主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社および連結子会社は定率法を採用しております。ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～12年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

当社および連結子会社は定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リースの取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金、貸付金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基準とし、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

一部連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

製品保証引当金

製品の引渡し後の保証期間内における補修費用の発生に備えるため、当社および一部の連結子会社は過去の実績に基づく補修見積額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)に基づく定額法により発生年度から償却しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)に基づく定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

為替予約取引については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...デリバティブ取引（為替予約取引および金利スワップ取引）

ヘッジ対象...相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないものおよび
キャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの

ヘッジ方針

為替および金利等相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減等を目的にデリバティブ取引を行っております。

原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場またはキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場またはキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。

また、為替予約取引については、ヘッジ対象の予定取引と重要な条件がほぼ同一であり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引を行っております。

(6)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	2,084,019千円	- 千円
建物及び構築物	2,336,330	2,268,055
土地	8,395,262	8,359,965
計	12,815,613	10,628,021

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
支払手形及び買掛金	115,798千円	46,418千円
短期借入金	3,199,769	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,080,000	1,180,000
長期借入金	1,820,000	2,620,000
計	6,215,568	4,846,418

2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、評価差額から税金相当額を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法第6条による公示価格、第3号に定める固定資産税評価額及び第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,552,311千円	2,779,371千円

3 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
商品及び製品	318,845千円	239,540千円
仕掛品	3,865,298	4,256,194
原材料及び貯蔵品	302,005	342,892

4 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺表示しております。相殺表示したたな卸資産に対応する工事損失引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
仕掛品に係るもの	174,906千円	197,633千円

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	20,187千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
旅費及び交通費	341,844千円	335,665千円
役員報酬	247,240	256,097
給料及び賞与	1,898,826	2,097,447
退職給付費用	177,676	159,481
減価償却費	135,383	114,825
研究開発費	437,725	609,281
賞与引当金繰入額	31,839	56,834
役員賞与引当金繰入額	64,735	59,215
役員退職慰労引当金繰入額	67,532	55,921

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	797,257千円	935,871千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	763千円	2,413千円
工具、器具及び備品	-	10
計	763	2,424

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物及び構築物	2,359千円	7,705千円
機械装置及び運搬具	2,304	820
工具、器具及び備品	975	12,352
計	5,639	20,878

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	3千円	13千円
工具、器具及び備品	-	617
土地	-	11,926
ソフトウェア	-	230
計	3	12,787

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

場 所	用 途	種 類	金 額
英国 ウィルトシャー	工 場	建物及び構築物、 土地	8,801千円

当社及び連結子会社は、減損会計適用に当たり、原則として自動省力機器事業に供している固定資産については同事業全体で1つの資産グループとし、また、遊休資産については個々の資産単位でグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性が低下している事業にかかる工場資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少を減損損失(8,801千円)として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価額に基づき算定しております。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

場 所	用 途	種 類	金 額
神奈川県足柄下郡箱根町	福利厚生施設	建物及び構築物、 土地	3,805千円
中国 上海	工場	機械装置及び運搬具	45,028千円
英国 ウィルトシャー	工場	建物及び構築物、 土地	26,190千円

当社および連結子会社は、減損会計適用にあたり、原則として自動省力機器事業に供している固定資産については同事業全体で1つの資産グループとし、また、遊休資産については個々の資産単位でグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少を減損損失(75,024千円)として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価額または売却可能額等に基づき算定しております。

7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
115,575千円	551,190千円

8 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
180,862千円	193,064千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	54,537千円	
組替調整額	-	54,537千円
繰延ヘッジ損益:		
当期発生額	7,828	
組替調整額	14,087	6,258
為替換算調整勘定:		
当期発生額	103,540	
組替調整額	97,019	6,520
税効果調整前合計		67,316
税効果額		224,620
その他の包括利益合計		157,303

2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	54,537千円	44,987千円	9,549千円
繰延ヘッジ損益	6,258	2,123	4,135
土地再評価差額金	-	177,510	177,510
為替換算調整勘定	6,520	-	6,520
その他の包括利益合計	67,316	224,620	157,303

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,756,090	-	-	10,756,090
合計	10,756,090	-	-	10,756,090
自己株式				
普通株式	249,387	-	-	249,387
合計	249,387	-	-	249,387

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	105,067	10.0	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	157,600	利益剰余金	15.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,756,090	-	-	10,756,090
合計	10,756,090	-	-	10,756,090
自己株式				
普通株式（注）	249,387	25	-	249,412
合計	249,387	25	-	249,412

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加25株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	157,600	15.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	157,600	利益剰余金	15.0	平成24年3月31日	平成24年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える定期預金	7,924,643千円	7,549,065千円
現金及び現金同等物	7,924,643	7,549,065

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	234,097千円	301,812千円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	245,801千円	316,902千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (借主側)
所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- (ア) 有形固定資産
機械装置及び運搬具等であります。
(イ) 無形固定資産
ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	489,091	328,039	161,051
工具、器具及び備品	65,217	52,884	12,332
その他	138,798	106,657	32,140
合計	693,106	487,582	205,524

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	205,783	149,975	55,807
工具、器具及び備品	3,693	2,530	1,162
その他	115,146	105,850	9,295
合計	324,622	258,356	66,265

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	139,728	45,920
1年超	65,796	20,345
合計	205,524	66,265

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	139,798	74,483
減価償却費相当額	139,798	74,483

(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	75,804	32,583
1年超	54,081	85,258
合計	129,886	117,841

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については、銀行等金融機関からの借入等によっております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、経理部において定期的に時価や発行体（主として取引先企業）の財務状況等を把握する体制としております。

営業債務である支払手形は4ヶ月以内、買掛金は2ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金、社債、ファイナンス・リース取引の一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の重要な会計方針に係る事項「(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状態等の悪化による貸倒懸念の早期把握と軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,924,643	7,924,643	-
(2) 受取手形及び売掛金	25,727,434	25,727,434	-
(3) 投資有価証券	1,696,487	1,696,487	-
資産計	35,348,566	35,348,566	-
(1) 支払手形及び買掛金	13,429,160	13,429,160	-
(2) 短期借入金	6,104,026	6,104,026	-
(3) 社債(*1)	2,000,000	2,000,000	-
(4) 長期借入金(*1)	11,625,974	11,631,617	5,643
負債計	33,159,161	33,164,804	5,643
デリバティブ取引(*2) ヘッジ会計が 適用されていないもの 為替予約取引	(7,578)	(7,578)	-
ヘッジ会計が 適用されているもの 為替予約取引	(9,045)	(9,045)	-
金利スワップ(特例処理)	-	(5,509)	(5,509)
デリバティブ取引計	(16,623)	(22,132)	(5,509)

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,549,065	7,549,065	-
(2) 受取手形及び売掛金	20,540,016	20,540,016	-
(3) 投資有価証券	1,660,583	1,660,583	-
資産計	29,749,665	29,749,665	-
(1) 支払手形及び買掛金	8,379,365	8,379,365	-
(2) 短期借入金	5,742,024	5,742,024	-
(3) 社債(*1)	750,000	750,000	-
(4) 長期借入金(*1)	12,932,612	12,940,056	7,443
負債計	27,804,003	27,811,447	7,443
デリバティブ取引(*2) ヘッジ会計が 適用されていないもの 為替予約取引	(84,170)	(84,170)	-
ヘッジ会計が 適用されているもの 為替予約取引	(15,304)	(15,304)	-
金利スワップ(特例処理)	-	(731)	(731)
デリバティブ取引計	(99,474)	(100,206)	(731)

(*1)社債および長期借入金は、1年内償還予定の社債、1年内返済予定の長期借入金を含んだ価額で示しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債(1年内償還予定の社債含む)

これらの時価は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	34,256	134,085

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,924,643	-	-	-
受取手形及び売掛金	25,727,434	-	-	-
合計	33,652,077	-	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,549,065	-	-	-
受取手形及び売掛金	20,540,016	-	-	-
合計	28,089,081	-	-	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,624,639	1,079,910	544,729
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	71,847	99,602	27,754
合計		1,696,487	1,179,513	516,974

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 34,256千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,543,406	1,024,350	519,055
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	117,176	173,794	56,618
合計		1,660,583	1,198,145	462,437

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 134,085千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	265	-	28
合計	265	-	28

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	933	763	-
合計	933	763	-

(デリバティブ取引関係)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千ドル)	契約額等の うち1年超	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建 米ドル	26,120	-	(7,578)	(7,578)

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千ドル)	契約額等の うち1年超	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建 米ドル	25,544	-	(84,170)	(84,170)

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千ドル)	契約額等の うち1年超 (千ドル)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	4,998	4,998	(9,045)

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等の うち1年超	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 シンガポール ドル	売掛金	13,930千シンガ ポールドル	6,000千シンガ ポールドル	(7,732)
	ユーロ	売掛金	3,000千ユーロ	2,000千ユーロ	(7,572)
為替予約の 振当処理	為替予約取引 売建 シンガポール ドル	売掛金	4,989千シンガ ポールドル	-	(注1)

(注) 1. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、受取手形及び売掛金の時価に含めて記載しております。

2. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	922,000	258,000	(5,509)

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	250,000	-	(731)

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

		前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務	(千円)	8,920,578	9,320,760
(2) 年金資産	(千円)	6,024,334	6,669,478
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	(千円)	2,896,243	2,651,281
(4) 未認識数理計算上の差異	(千円)	1,739,653	1,695,646
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	(千円)	336,250	299,146
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	(千円)	1,492,840	1,254,781
(7) 前払年金費用	(千円)		
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	(千円)	1,492,840	1,254,781

3. 退職給付費用に関する事項

		前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用	(千円)	437,824	427,598
(2) 利息費用	(千円)	178,209	178,411
(3) 期待運用収益(減算)	(千円)	136,343	150,608
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	(千円)	269,576	283,206
(5) 過去勤務債務の費用処理額	(千円)	23,111	37,103
(6) 退職給付費用	(千円)	726,155	701,504

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0%	1.8%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.5%	2.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)

12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)

12年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	164,378千円	19,868千円
製品保証引当金	201,795	192,342
退職給付引当金	603,107	457,875
役員退職慰労引当金	310,798	272,691

棚卸資産評価減等	739,036	1,017,310
投資有価証券評価損等	10,193	1,767
未払原価	125,886	62,256
未払賞与等	471,106	331,624
未払事業税	14,390	17,471
未実現損益の消去	170,813	220,225
繰越欠損金	804,784	422,393
清算予定子会社への投資に係る税効果	-	154,871
その他	82,567	132,961
繰延税金資産小計	3,698,859	3,303,662
評価性引当額	280,921	386,553
繰延税金資産合計	3,417,938	2,917,109
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	208,574	163,587
その他	10,669	12,732
繰延税金負債合計	219,244	176,319
繰延税金資産の純額	3,198,693	2,740,789

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	2,036,227千円	1,885,961千円
固定資産 - 繰延税金資産	1,171,109	867,437
流動負債 - 繰延税金負債	-	853
固定負債 - 繰延税金負債	8,642	11,756

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	3.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	1.0
住民税均等割	0.8	1.1
留保金課税	14.4	8.1
海外子会社との税率差異	4.9	0.4
評価性引当額の増減	24.8	11.9
清算予定子会社への投資に係る税効果	-	9.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	16.1
その他	0.9	2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.0	68.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.4%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.38%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は179,704千円減少し、法人税等調整額が202,333千円、その他有価証券評価差額金が23,034千円増加し、繰延ヘッジ損益が405千円減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社グループの所有する賃貸等不動産は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内外において主に自動省力機器等を生産・販売しており、世界各国に製品を提供しております。各現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「北米」および「欧州」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、主として自動省力機器等を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	日本	アジア	北米	欧州	合計
売上高					
外部顧客への売上高	38,981,478	2,100,833	2,270,124	790,294	44,142,731
セグメント間の内部売上高又は振替高	866,390	453,527	469,444	23,343	1,812,706
計	39,847,868	2,554,361	2,739,569	813,637	45,955,437
セグメント利益又は損失()	1,992,775	92,734	183,313	305,524	1,777,829
セグメント資産	57,966,167	3,005,062	3,269,234	646,538	64,887,002
その他の項目					
減価償却費	765,999	86,743	11,668	19,633	884,045
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	720,597	11,970	5,388	2,833	740,789

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	日本	アジア	北米	欧州	合計
売上高					
外部顧客への売上高	41,371,919	3,059,015	2,597,535	593,599	47,622,069
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,579,734	971,405	269,476	23,172	2,843,788
計	42,951,653	4,030,420	2,867,012	616,771	50,465,858
セグメント利益又は損失()	1,162,942	83,545	281,333	185,218	1,342,602
セグメント資産	52,833,561	3,028,188	3,157,016	532,632	59,551,398
その他の項目					
減価償却費	790,115	82,435	10,485	14,668	897,704
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	822,996	16,432	14,846	3,116	857,391

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額の差異の調整

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	45,955,437	50,465,858
セグメント間取引消去	1,812,706	2,843,788
連結財務諸表の売上高	44,142,731	47,622,069

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,777,829	1,342,602
棚卸資産の調整額	3,071	8,404
その他の調整額	1,038	3,638
連結財務諸表の営業利益	1,781,939	1,337,836

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	64,887,002	59,551,398
セグメント間取引消去	4,348,937	5,022,608
連結財務諸表の資産合計	60,538,065	54,528,789

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	884,045	897,704	-	-	884,045	897,704
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	740,789	857,391	-	-	740,789	857,391

【関連情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州	合計
23,246,964	8,543,371	10,556,036	1,796,358	44,142,731

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トッキ株式会社	6,822,854	日本

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州	合計
24,318,688	10,602,354	11,843,782	857,243	47,622,069

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
キヤノントッキ株式会社	8,056,713	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	日本	アジア	北米	欧州	合計
減損損失	-	-	-	8,801	8,801

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	日本	アジア	北米	欧州	合計
減損損失	3,805	45,028	-	26,190	75,024

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	日本	アジア	北米	欧州	全社・消去	合計
当期償却額	13,931	-	-	-	-	13,931
当期末残高	17,655	-	-	-	-	17,655

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	日本	アジア	北米	欧州	全社・消去	合計
当期償却額	13,931	-	-	-	-	13,931
当期末残高	4,188	-	-	-	-	4,188

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1618.50円	1,665.54円
1株当たり当期純利益金額	89.65円	46.59円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額(千円)	941,892	489,498
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	941,892	489,498
期中平均株式数(株)	10,506,703	10,506,702

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
平田機工(株)	第6回無担保社債	19.3.16	500,000 (500,000)	-	6ヶ月 TIBOR+0.15	なし	24.3.16
平田機工(株)	第7回無担保社債	21.2.25	1,500,000 (750,000)	750,000 (750,000)	6ヶ月 TIBOR	なし	25.2.25
合計	-	-	2,000,000 (1,250,000)	750,000 (750,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
750,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,104,026	5,742,024	0.81	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,067,571	2,845,305	1.03	-
1年以内に返済予定のリース債務	121,403	155,832	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,558,402	10,087,306	1.03	平成25年～29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	236,531	367,767	-	平成25年～31年
合計	18,087,936	19,198,237	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	4,535,544	3,591,762	1,780,000	180,000	-
リース債務	112,814	71,344	62,190	49,707	71,712

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	13,273,713	26,043,794	35,241,883	47,622,069
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	367,774	906,300	919,691	1,260,514
四半期(当期)純利益金額 (千円)	187,846	391,687	218,181	489,498
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	17.88	37.28	20.77	46.59

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	17.88	19.40	16.51	25.82

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,866,295	5,905,127
受取手形	1 2,813,406	5 3,419,720
売掛金	2 19,926,604	2 14,659,090
仕掛品	6 2,664,041	6 3,126,975
原材料及び貯蔵品	133,557	182,089
前渡金	354,786	96,748
前払費用	55,979	40,387
繰延税金資産	1,981,299	1,749,010
未収消費税等	322,957	158,461
その他	82,699	2 644,641
貸倒引当金	73,224	13,000
流動資産合計	35,128,402	29,969,252
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 7,732,211	1 7,835,085
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,896,217	5,105,974
建物(純額)	1 2,835,994	1 2,729,110
構築物	690,109	699,194
減価償却累計額	540,257	544,655
構築物(純額)	149,851	154,539
機械及び装置	3,015,377	3,344,017
減価償却累計額	2,436,432	2,542,167
機械及び装置(純額)	578,944	801,850
車両運搬具	201,030	198,240
減価償却累計額	179,178	184,201
車両運搬具(純額)	21,851	14,039
工具、器具及び備品	1,724,498	1,702,917
減価償却累計額	1,449,621	1,492,927
工具、器具及び備品(純額)	274,877	209,990
土地	1, 4 9,159,714	1, 4 9,114,640
建設仮勘定	6,426	112,306
有形固定資産合計	13,027,661	13,136,477
無形固定資産		
借地権	25,781	25,781
ソフトウェア	110,425	113,570
その他	10,893	10,893
無形固定資産合計	147,100	150,246

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,682,697	1,746,253
関係会社株式	2,139,657	2,140,997
関係会社出資金	1,456,702	1,456,702
関係会社長期貸付金	443,733	251,897
破産更生債権等	² 321,497	55,493
繰延税金資産	969,652	695,720
その他	151,090	123,237
貸倒引当金	471,862	46,194
投資損失引当金	75,000	75,000
投資その他の資産合計	6,618,168	6,349,109
固定資産合計	19,792,930	19,635,832
資産合計	54,921,333	49,605,085
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,285,959	4,225,843
買掛金	² 4,633,569	² 2,235,258
短期借入金	¹ 5,515,750	¹ 5,200,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 3,968,800	¹ 2,745,464
1年内償還予定の社債	1,250,000	750,000
未払金	544,790	346,941
未払費用	1,718,803	1,379,342
未払法人税等	258,924	26,843
前受金	359,662	205,032
預り金	107,267	188,171
役員賞与引当金	56,400	47,800
製品保証引当金	485,000	470,000
工事損失引当金	⁶ 104,713	⁶ 64,220
その他	35,948	164,071
流動負債合計	25,325,588	18,048,989
固定負債		
社債	750,000	-
長期借入金	¹ 7,333,200	¹ 9,963,070
再評価に係る繰延税金負債	⁴ 2,666,209	⁴ 2,474,958
退職給付引当金	1,321,108	1,137,699
役員退職慰労引当金	744,900	694,200
その他	70,053	303,528
固定負債合計	12,885,472	14,573,456
負債合計	38,211,060	32,622,446

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,633,962	2,633,962
資本剰余金		
資本準備金	2,219,962	2,219,962
その他資本剰余金	102,672	102,672
資本剰余金合計	2,322,634	2,322,634
利益剰余金		
利益準備金	246,000	246,000
その他利益剰余金		
別途積立金	5,500,000	5,500,000
繰越利益剰余金	2,136,850	2,265,824
利益剰余金合計	7,882,850	8,011,824
自己株式	243,146	243,161
株主資本合計	12,596,301	12,725,260
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	300,617	290,921
繰延ヘッジ損益	5,391	9,526
土地再評価差額金	4 3,818,744	4 3,975,983
評価・換算差額等合計	4,113,970	4,257,377
純資産合計	16,710,272	16,982,638
負債純資産合計	54,921,333	49,605,085

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	1 35,014,034	1 38,575,303
売上原価		
当期製品製造原価	3, 8, 9 30,372,947	3, 8, 9 34,188,565
売上総利益	4,641,087	4,386,737
販売費及び一般管理費	2, 3 2,958,016	2, 3 3,283,541
営業利益	1,683,071	1,103,195
営業外収益		
受取利息	9,626	9,755
受取配当金	30,484	33,924
為替差益	-	5,820
受取家賃	15,058	15,741
保険配当金	19,691	20,885
原材料等売却益	14,716	20,960
貸倒引当金戻入額	-	133,224
その他	35,459	46,903
営業外収益合計	125,036	287,215
営業外費用		
支払利息	194,819	163,436
為替差損	16,289	-
その他	52,421	65,983
営業外費用合計	263,530	229,419
経常利益	1,544,577	1,160,991
特別利益		
固定資産売却益	-	4 390
投資有価証券売却益	-	763
助成金収入	4,093	-
貸倒引当金戻入額	358,910	-
受取補償金	42,430	-
特別利益合計	405,434	1,153
特別損失		
固定資産除却損	5 5,595	5 9,781
固定資産売却損	-	6 11,926
災害による損失	44,376	-
減損損失	-	7 3,805
関係会社株式評価損	132,008	-
投資有価証券売却損	28	-
関係会社整理損	-	213,084
貸倒引当金繰入額	201,992	-
特別損失合計	384,000	238,597
税引前当期純利益	1,566,011	923,547
法人税、住民税及び事業税	230,338	118,149
法人税等調整額	228,092	539,094
法人税等合計	458,430	657,244
当期純利益	1,107,580	266,303

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	12,998,161	42.4	15,247,464	43.2
労務費		6,157,625	20.1	6,630,163	18.8
経費		11,513,799	37.5	13,384,099	38.0
当期総製造費用		30,669,586	100.0	35,261,728	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	2,880,988		2,664,041	
合計		33,550,575		37,925,769	
期末仕掛品たな卸高		2,664,041		3,126,975	
他勘定振替高		513,586		610,228	
当期製品製造原価		30,372,947		34,188,565	

原価計算の方法

原価計算の方法は、主として個別法による実際原価計算によっておりますが、一部の製品等については予定原価を使用しております。なお、原価差額は、期末において仕掛品、売上原価等に配賦しております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
外注費(千円)	8,043,799	9,749,952
工場旅費(千円)	576,342	781,851

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
研究費(千円)	437,725	589,687
工具器具備品、他(千円)	75,861	20,540
合計(千円)	513,586	610,228

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,633,962	2,633,962
当期末残高	2,633,962	2,633,962
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,219,962	2,219,962
当期末残高	2,219,962	2,219,962
その他資本剰余金		
当期首残高	102,672	102,672
当期末残高	102,672	102,672
資本剰余金合計		
当期首残高	2,322,634	2,322,634
当期末残高	2,322,634	2,322,634
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	246,000	246,000
当期末残高	246,000	246,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	5,500,000	5,500,000
当期末残高	5,500,000	5,500,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,134,336	2,136,850
当期変動額		
剰余金の配当	105,067	157,600
当期純利益	1,107,580	266,303
土地再評価差額金の取崩	-	20,271
当期変動額合計	1,002,513	128,973
当期末残高	2,136,850	2,265,824
利益剰余金合計		
当期首残高	6,880,336	7,882,850
当期変動額		
剰余金の配当	105,067	157,600
当期純利益	1,107,580	266,303
土地再評価差額金の取崩	-	20,271
当期変動額合計	1,002,513	128,973
当期末残高	7,882,850	8,011,824
自己株式		
当期首残高	243,146	243,146
当期変動額		
自己株式の取得	-	15
当期変動額合計	-	15
当期末残高	243,146	243,161

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	11,593,787	12,596,301
当期変動額		
剰余金の配当	105,067	157,600
当期純利益	1,107,580	266,303
土地再評価差額金の取崩	-	20,271
自己株式の取得	-	15
当期変動額合計	1,002,513	128,958
当期末残高	12,596,301	12,725,260
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	325,756	300,617
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,139	9,696
当期変動額合計	25,139	9,696
当期末残高	300,617	290,921
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	36,009	5,391
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,618	4,135
当期変動額合計	30,618	4,135
当期末残高	5,391	9,526
土地再評価差額金		
当期首残高	3,818,744	3,818,744
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	157,239
当期変動額合計	-	157,239
当期末残高	3,818,744	3,975,983
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,108,491	4,113,970
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,478	143,407
当期変動額合計	5,478	143,407
当期末残高	4,113,970	4,257,377
純資産合計		
当期首残高	15,702,279	16,710,272
当期変動額		
剰余金の配当	105,067	157,600
当期純利益	1,107,580	266,303
土地再評価差額金の取崩	-	20,271
自己株式の取得	-	15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,478	143,407
当期変動額合計	1,007,992	272,366
当期末残高	16,710,272	16,982,638

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 主要原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 補助原材料

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

構築物 3～50年

機械及び装置 2～12年

車両運搬具 2～6年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リースの取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基準とし、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、個別に必要と認められる額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 製品保証引当金

製品の引渡し後の保証期間内における補修費用の発生に備えるため、過去の実績に基づく補修見積額を計上しております。

(5) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）に基づく定額法により発生年度から償却しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）に基づく定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

為替予約取引については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...デリバティブ取引（為替予約取引および金利スワップ取引）

ヘッジ対象...相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないものおよびキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの

(3) ヘッジ方針

為替および金利等相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減等を目的にデリバティブ取引を行っております。

原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場またはキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場またはキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。

また、為替予約取引については、ヘッジ対象の予定取引と重要な条件がほぼ同一であり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引を行っております。

8. その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	2,084,019千円	- 千円
建物	2,355,371	2,285,215
土地	8,349,694	8,314,397
計	12,789,086	10,599,613

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	3,199,769千円	1,000,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,080,000	1,180,000
長期借入金	1,820,000	2,620,000
計	6,099,769	4,800,000

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	2,781,109千円	4,088,662千円
未収入金	-	144,881
短期貸付金	-	400,000
投資その他の資産		
破産更生債権等	885	-
流動負債		
買掛金	1,325,026	798,049

3 偶発債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
台湾平田機工股?有限公司	281,000千円	台湾平田機工股?有限公司 375,300千円
HIRATA Robotics GmbH	96,954	HIRATA Engineering Europe GmbH 90,527
HIRATA Corporation of Europe Ltd.	227,740	
計	605,694	計 465,827

4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、評価差額から税金相当額を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法.....「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法第6条による公示価格、第3号に定める固定資産税評価額及び第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,552,311千円	2,779,371千円

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	20,187千円

6 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺表示しております。相殺表示したたな卸資産に対応する工事損失引当金の額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
仕掛品に係るもの	168,215千円	188,843千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社への売上高	4,767,634千円	8,281,809千円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度37%、当事業年度39%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度63%、当事業年度61%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
旅費及び交通費	210,270千円	200,283千円
役員報酬	167,925	177,291
給料及び賞与	985,868	1,040,862
福利厚生費	231,395	256,690
販売手数料	97,919	193,600
支払手数料	166,753	163,944
退職給付費用	122,800	122,568
減価償却費	56,594	57,511
研究開発費	437,725	609,281
役員賞与引当金繰入額	56,400	47,800
役員退職慰労引当金繰入額	59,900	49,300

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	797,257千円	935,871千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	- 千円	66千円
車輛運搬具	-	323
計	-	390

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	2,359千円	5,064千円
構築物	-	2,641
機械及び装置	2,134	761
車輛運搬具	169	53
工具、器具及び備品	930	1,261
計	5,595	9,781

6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
土地	- 千円	11,926千円

7 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
神奈川県足柄下郡箱根町	福利厚生施設	建物、土地

当社は、減損会計適用に当たり、原則として自動省力機器事業に供している固定資産については同事業全体で1つの資産グループとし、また、遊休資産については個々の資産単位でグルーピングを行っております。

当事業年度において、遊休資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少を減損損失（3,805千円）として特別損失に計上しました。

当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価額または売却可能額に基づき算定しております。

なお、前事業年度については、該当事項はありません。

8 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
115,575千円	530,538千円

9 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
180,862千円	183,863千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	249,387	-	-	249,387
合計	249,387	-	-	249,387

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	249,387	25	-	249,412
合計	249,387	25	-	249,412

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加25株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

機械及び装置であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	414,762	275,463	139,299
工具、器具及び備品	57,924	47,264	10,659
その他	138,798	106,657	32,140
合計	611,485	429,385	182,099

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	131,455	86,491	44,963
その他	115,146	105,850	9,295
合計	246,601	192,342	54,259

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	128,309	35,341
1年超	53,789	18,917
合計	182,099	54,259

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	127,879	63,164
減価償却費相当額	127,879	63,164

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は、関連会社株式2,140,997百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は関連会社株式2,139,657百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	165,599千円	93,000千円
関係会社整理損	-	79,309
製品保証引当金	195,940	177,425
退職給付引当金	533,727	415,316
役員退職慰労引当金	300,939	262,060
棚卸資産評価減等	736,560	1,009,369
投資有価証券評価損等	9,910	1,510
未払原価	125,886	62,256
未払賞与等	443,674	280,750
未払事業税	11,709	7,921
繰越欠損金	603,693	179,786
その他	117,769	101,702
繰延税金資産小計	3,245,410	2,670,408
評価性引当額	90,684	66,394
繰延税金資産合計	3,154,726	2,604,013
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	203,774	159,281
繰延税金負債合計	203,774	159,281
繰延税金資産の純額	2,950,952	2,444,731

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	3.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.6
住民税均等割	0.6	1.3
留保金課税	14.2	10.3
評価性引当額の増減	27.8	2.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	21.4
その他	0.1	2.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.3	71.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.38%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は175,357千円減少し、法人税等調整額が197,551千円、その他有価証券評価差額金が22,600千円増加し、繰延ヘッジ損益が405千円減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,590.44円	1,616.37円
1株当たり当期純利益金額	105.42円	25.35円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益金額(千円)	1,107,580	266,303
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,107,580	266,303
期中平均株式数(株)	10,506,703	10,506,702

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社肥後銀行	2,370,000	1,161,300
		山洋電気株式会社	522,000	263,610
		株式会社イー・エル・テクノ	10,000	100,000
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	411,440	55,544
		旭硝子株式会社	66,765	46,869
		ソニー株式会社	19,323	32,926
		株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	76,818	28,192
		凸版印刷株式会社	37,836	24,442
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	5,000	13,615
		株式会社エスティック	50	7,855
		その他(9銘柄)	101,766	11,898
		計	3,620,999	1,746,253

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,732,211	146,347	43,474	7,835,085	5,105,974	248,167 (3,669)	2,729,110
構築物	690,109	25,306	16,221	699,194	544,655	17,976	154,539
機械及び装置	3,015,377	368,521	39,880	3,344,017	2,542,167	144,796	801,850
車両運搬具	201,030	3,973	6,762	198,240	184,201	11,722	14,039
工具、器具及び備品	1,724,498	54,067	75,649	1,702,917	1,492,927	117,693	209,990
土地	9,159,714	-	45,074 (135)	9,114,640	-	-	9,114,640
建設仮勘定	6,426	269,873	163,993	112,306	-	-	112,306
有形固定資産計	22,529,368	868,089	391,055 (135)	23,006,403	9,869,926	540,357 (3,669)	13,136,477
無形固定資産							
借地権	25,781	-	-	25,781	-	-	25,781
ソフトウェア	305,418	46,783	6,180	346,021	232,450	43,637	113,570
その他	10,893	-	-	10,893	-	-	10,893
無形固定資産計	342,093	46,783	6,180	382,696	232,450	43,637	150,246

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

建物	増加額(千円)	熊本工場9棟増築	99,626
機械及び装置	増加額(千円)	五面加工機	200,403
建設仮勘定	増加額(千円)	関東工場B棟新築工事	86,439

2. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」の欄には、減損損失累計額が含まれております。

3. 「当期減少額」および「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	545,087	13,000	333,592	165,300	59,194
投資損失引当金	75,000	-	-	-	75,000
役員賞与引当金	56,400	47,800	56,400	-	47,800
製品保証引当金	485,000	388,177	403,177	-	470,000
工事損失引当金	104,713	-	40,492	-	64,220
役員退職慰労引当金	744,900	49,300	100,000	-	694,200

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の主なものは、債権回収による戻入額133,224千円と一般債権の貸倒実績率による洗替額32,000千円であります。

2. 工事損失引当金は、対応する仕掛品と相殺表示しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

A . 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	2,359
預金	
当座預金	5,368,450
普通預金	8,071
外貨当座預金	4,573
外貨普通預金	13,887
別段預金	507,784
小計	5,902,768
合計	5,905,127

B . 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
キヤノントッキ株式会社	3,050,575
日産トレーディング株式会社	90,240
日興産業株式会社	76,395
オリエント工機株式会社	63,525
芝浦メカトロニクス株式会社	39,168
その他	99,815
合計	3,419,720

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成24年 4月	792,318
5月	713,514
6月	1,159,917
7月	724,722
8月	16,390
9月	12,857
合計	3,419,720

C. 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
Hirata Corporation of America	3,681,573
キヤノントッキ株式会社	1,976,840
エルジージャパン株式会社	1,302,070
株式会社日立製作所	1,178,086
GM KOREA Company	1,054,809
その他	5,465,711
合計	14,659,090

売掛金の発生および回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%) (C) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) (A)+(D) 2 (B) 366
(A)	(B)	(C)	(D)		
19,926,604	40,969,719	46,237,232	14,659,090	75.9	154.48

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

D. 仕掛品

品目	金額(千円)
L & M関連設備	985,946
半導体関連設備	962,218
F P D関連設備	697,433
自動車関連設備	481,377
合計	3,126,975

E. 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
機械部品	105,211
電気部品	56,745
加工品	17,585
仕入鋼材	2,295
小計	181,837
貯蔵品	251
合計	182,089

流動負債

A．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社中園工業所	220,141
メルコジャパン株式会社	211,800
ウシオ電機株式会社	203,313
S M C 株式会社	130,070
株式会社日伝	124,630
その他	3,335,887
合計	4,225,843

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年 4月	800,579
5月	1,236,055
6月	1,253,348
7月	935,860
合計	4,225,843

B．買掛金

相手先	金額(千円)
タイハイテクノス株式会社	672,817
ウシオ電機株式会社	175,987
株式会社アルプスエンジニアリング	153,825
ヒラタフィールドエンジニアリング株式会社	111,001
株式会社中園工業所	45,377
その他	1,076,249
合計	2,235,258

C．短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社肥後銀行	3,000,000
株式会社三井住友銀行	1,000,000
株式会社鹿児島銀行	400,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	300,000
株式会社熊本ファミリー-銀行	200,000
住友信託銀行株式会社	200,000
株式会社福岡銀行	100,000
合計	5,200,000

D．1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社肥後銀行	1,000,000
株式会社福岡銀行	700,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	416,664
日本生命保険相互会社	284,800
株式会社三井住友銀行	180,000
住友信託銀行株式会社	164,000
合計	2,745,464

固定負債

A．長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社肥後銀行	5,500,000
株式会社福岡銀行	1,300,000
株式会社熊本ファミリー銀行	1,000,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	791,670
株式会社三井住友銀行	720,000
日本生命保険相互会社	356,400
住友信託銀行株式会社	295,000
合計	9,963,070

B．再評価に係る繰延税金負債

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)による土地の再評価に係る繰延税金負債(2,474,958千円)であります。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	——
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とします。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告します。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.hirata.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、法令により定款をもってしても制限することができない権利、剰余金の配当を受ける権利並びに株主割当による募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

(注) 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
 (特別口座)
 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第60期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書および確認書

（第61期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出

（第61期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出

（第61期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月13日関東財務局長に提出

(3) 内部統制報告書

事業年度（第60期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年3月15日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月27日

平田機工株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	牧野 隆一 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	俵 洋志 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	笠間 智樹 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている平田機工株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、平田機工株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、平田機工株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、平田機工株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

平田機工株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 牧野 隆一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 俵 洋志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笠間 智樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている平田機工株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、平田機工株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。